

令和4年度

亀山市公営企業会計決算審査意見書

亀山市監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 水道事業会計	3
1 業務実績	3
2 決算状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 経営状況	7
(1) 経営実績	7
(2) 経営内容	8
4 財政状態	12
5 む す び	18
II 工業用水道事業会計	21
1 業務実績	21
2 決算状況	21
(1) 収益的収入及び支出	21
(2) 資本的収入及び支出	23
3 経営状況	24
(1) 経営実績	24
(2) 経営内容	25
4 財政状態	27
5 む す び	30
III 下水道事業会計	33
1 業務実績	33
2 決算状況	34
(1) 収益的収入及び支出	34
(2) 資本的収入及び支出	35
3 経営状況	37
(1) 経営実績	37
(2) 経営内容	39
4 財政状態	42

5	む す び	-----	4 7
IV	病院事業会計	-----	4 9
1	業務実績	-----	4 9
2	決算状況	-----	5 1
	(1) 収益的収入及び支出	-----	5 1
	(2) 資本的収入及び支出	-----	5 2
3	経営状況	-----	5 4
	(1) 経営実績	-----	5 4
	(2) 経営内容	-----	5 5
4	財政状態	-----	5 8
5	む す び	-----	6 2
決算審査資料-----			6 3 ~ 7 0

(注 1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注 2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで
としました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

令和4年度亀山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度亀山市水道事業会計決算
令和4年度亀山市工業用水道事業会計決算
令和4年度亀山市下水道事業会計決算
令和4年度亀山市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、関係職員から経営内容を聴取し、計数の分析と年度比較等を行うとともに、例月現金出納検査における会計帳簿、証拠書類及び現金預金との照合検査、決算精算表の審査を経て、決算審査を実施した。このほか、定期監査（令和4年度分対象）も参考としている。

第4 審査の結果

◎ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれの事業も関係法令等に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

◎ 経営状況等について

水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の経営状況等は、次のとおりである。

Ⅰ 水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率 %
給水戸数	戸	21,080	20,920	160	0.8
現在給水人口	人	49,292	49,413	△ 121	△ 0.2
給水普及率	%	99.9	99.9	0	0.0
総配水量	m ³	7,210,500	7,049,115	161,385	2.3
総有収水量	m ³	6,466,550	6,311,078	155,472	2.5
有収率	%	89.7	89.5	0.2	0.2
1日平均配水量	m ³	19,755	19,313	442	2.3
1日最大配水量	m ³	24,539	22,327	2,212	9.9
1日1人平均配水量	ℓ	401	391	10	2.6
北中勢水道総配水量	m ³	813,198	828,422	△ 15,224	△ 1.8

ア 給水戸数 給水戸数は、前年度に比べ160戸増加している。

イ 給水人口・給水普及率

現在給水人口は、前年度に比べ121人減少している。また、給水普及率は、前年度と同率の99.9%である。

ウ 総配水量 総配水量は7,210,500m³で、前年度に比べ161,385m³増加している。

エ 総有収水量・有収率

総有収水量は6,466,550m³で、前年度に比べ155,472m³増加している。また、有収率は89.7%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

オ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は19,755m³で、前年度に比べ442m³増加し、1日最大配水量は24,539m³で、前年度に比べ2,212m³増加している。

カ 1日1人平均配水量

1日1人平均配水量は401ℓで、前年度に比べ10ℓ増加している。

(2) 主な建設改良事業

主な工事としては、配水管改良事業として、みどり町や能褒野町、関町市瀬の送配水管の老朽管の更新と耐震化等が施工され、水道施設耐震化整備事業として、基幹管路である西町地内の配水管改良工事が施工された。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
水道事業収益	1,429,629,000	1,464,947,930	35,318,930	102.5
営業収益	1,285,382,000	1,305,893,449	20,511,449	101.6
営業外収益	144,247,000	159,051,338	14,804,338	110.3
特別利益	0	3,143	3,143	皆増

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
水道事業費用	1,253,049,000	1,266,642,891	0	△ 13,593,891	101.1
営業費用	1,194,456,000	1,208,652,811	0	△ 14,196,811	101.2
営業外費用	58,093,000	57,969,189	0	123,811	99.8
特別損失	500,000	20,891	0	479,109	4.2

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
水道事業収益	1,464,947,930	1,419,274,719	45,673,211	3.2
営業収益	1,305,893,449	1,264,763,355	41,130,094	3.3
うち給水収益	1,239,436,005	1,205,049,077	34,386,928	2.9
営業外収益	159,051,338	154,511,364	4,539,974	2.9
特別利益	3,143	0	3,143	皆増

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
水道事業費用	1,266,642,891	1,157,035,174	109,607,717	9.5
営業費用	1,208,652,811	1,109,122,262	99,530,549	9.0
営業外費用	57,969,189	47,894,172	10,075,017	21.0
うち消費税	37,948,800	22,611,400	15,337,400	67.8
特別損失	20,891	18,740	2,151	11.5

ア 水道事業収益

決算額は14億6,495万円で、前年度に比べ4,567万円増加している。これは主に、営業収益が4,113万円増加したことによる。

イ 水道事業費用

決算額は12億6,664万円で、前年度に比べ1億961万円増加している。これは主に、営業費用が9,953万円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	74,647,000	110,071,500	35,424,500	147.5
工事負担金	68,507,000	103,981,900	35,474,900	151.8
負担金	6,140,000	6,089,600	△ 50,400	99.2

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	619,540,000	543,513,413	51,000,000	25,026,587	87.7
建設改良費	459,538,000	383,511,650	51,000,000	25,026,350	83.5
企業債償還金	160,002,000	160,001,763	0	237	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	110,071,500	52,488,700	57,582,800	109.7
工事負担金	103,981,900	48,279,000	55,702,900	115.4
他会計負担金	6,089,600	4,209,700	1,879,900	44.7

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	543,513,413	618,125,530	△ 74,612,117	△ 12.1
建設改良費	383,511,650	448,480,210	△ 64,968,560	△ 14.5
うち工事請負費	360,775,000	396,328,100	△ 35,553,100	△ 9.0
企業債償還金	160,001,763	169,645,320	△ 9,643,557	△ 5.7

ア 資本的収入

決算額は1億1,007万円で、前年度に比べ5,758万円増加している。これは主に、工事負担金が5,570万円増加したことによる。

イ 資本的支出

決算額は5億4,351万円で、前年度に比べ7,461万円減少している。これは主に、建設改良費の工事請負費が3,555万円、委託料が3,448万円減少したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源	当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0
当年度分損益勘定留保資金	270,642,524	0
(内訳)		
減価償却費	401,147,270	
長期前受金戻入	△ 151,989,008	
資産減耗費	21,484,262	
繰延勘定償却	0	
繰越利益剰余金	0	0
当年度利益剰余金	172,921,455	172,921,455
減債積立金	124,364,593	107,650,613
建設改良積立金	121,437,542	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	24,647,867	0
計	714,013,981	280,572,068

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億3,344万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,465万円、当年度分損益勘定留保資金2億7,064万円、減債積立金1,671万円及び建設改良積立金1億2,144万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億8,057万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

令和4年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

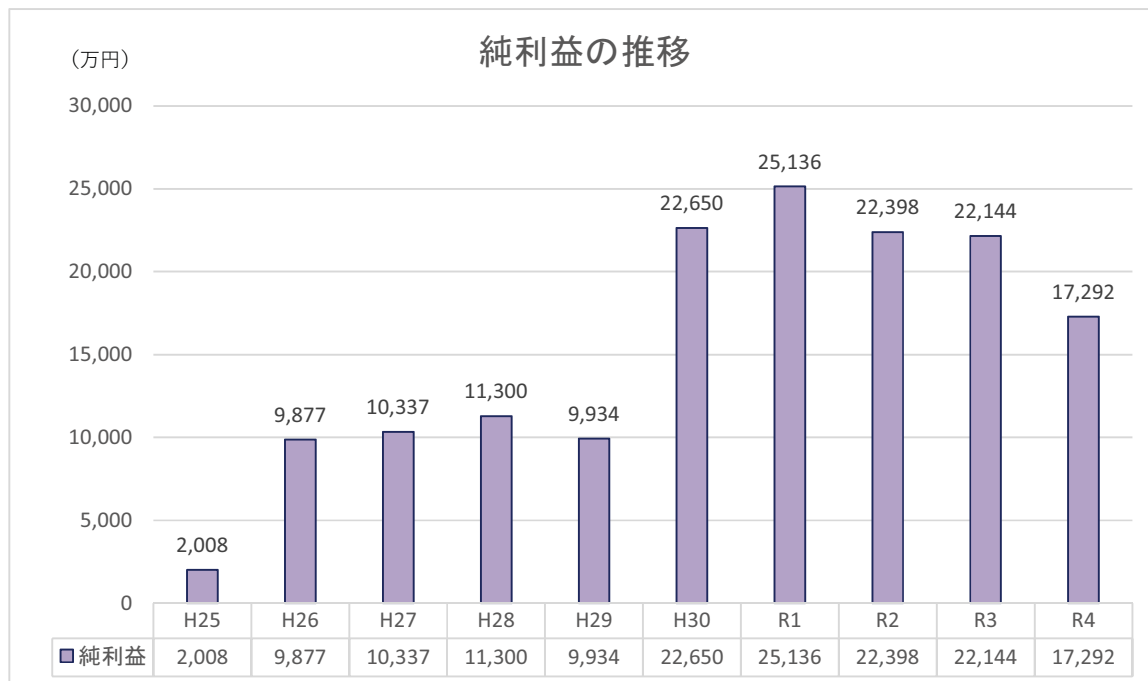
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,346,585,830	1,304,721,556	41,864,274	3.2
うち営業収益 (A)	1,187,525,302	1,150,158,515	37,366,787	3.2
うち給水収益	1,126,759,982	1,095,499,141	31,260,841	2.9
総費用	1,173,664,375	1,083,284,014	90,380,361	8.3
うち営業費用 (B)	1,153,477,006	1,057,976,501	95,500,505	9.0
当年度純利益	172,921,455	221,437,542	△ 48,516,087	△ 21.9
うち営業利益 (A - B)	34,048,296	92,182,014	△ 58,133,718	△ 63.1
当年度未処分利益剰余金	311,072,977	506,760,611	△ 195,687,634	△ 38.6

当年度の経営実績は、総収益13億4,659万円、総費用11億7,366万円で、1億7,292万円の純利益となり、前年度に比べ4,852万円の減少である。

これは、総費用にかかる、動力費や委託料などの営業費用が9,550万円増加したことによる。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億7,292万円にその他未処分利益剰余金変動額1億3,815万円を加えたものである。

平成25年度以降の純利益の推移をみると、次のグラフのとおりである。



※平成30年4月から水道料金を改定している

(2) 経営内容

ア 供給単価と給水原価は、次表のとおりである。(北中勢水道給水を除く。)

(単位：円 税抜額)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金) (A)	131.4	129.6	1.8
給水原価(1 m ³ 当たりの原価) (B)	116.5	105.8	10.7
差 引 (A - B)	14.9	23.8	△ 9.0

供給単価 = 給水収益 / 総有収水量

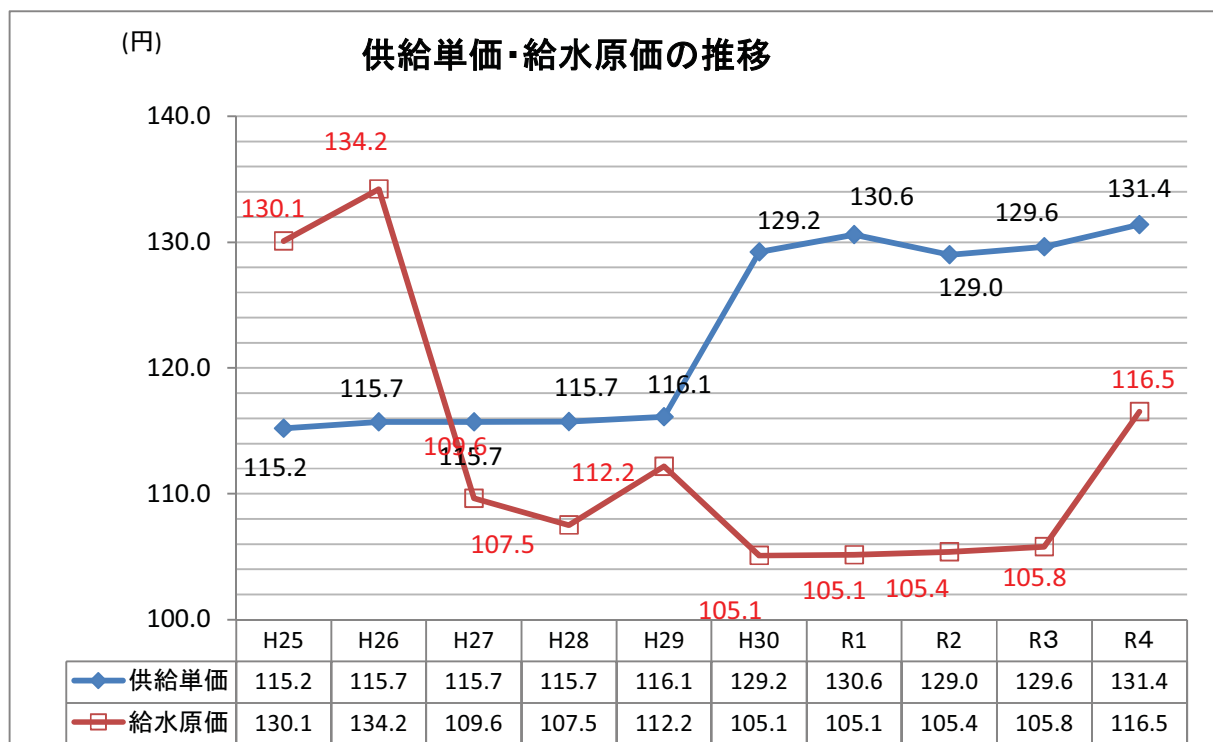
給水原価 = {経常費用 - (受水費 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 総有収水量

有収水量 1 m³あたりの供給単価は131.4円で、前年度に比べ1.8円増加している。有収水量 1 m³あたりの給水原価は116.5円で、前年度に比べ10.7円増加している。

供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を14.9円上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われている。

供給単価と給水原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。

(北中勢水道給水を除く。)



※ 平成24～26年度までは、給水原価 = {経常費用 - (受水費 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)} / 総有収水量としている。

※ 平成27年度からは、給水原価 = {経常費用 - (受水費 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 総有収水量としている。

イ 経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 施設利用状況

(北中勢水道給水を除く。) (単位：m³・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
1日配水能力	29,100	29,100	0	0.0
1日最大配水量	24,539	22,327	2,212	9.9
1日平均配水量	19,755	19,313	442	2.3

(1日最大配水量は、令和4年度は令和5年1月26日、令和3年度は令和3年5月14日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力×100	67.9	66.4	1.5
負荷率 1日平均配水量／1日最大配水量×100	80.5	86.5	△6.0
最大稼働率 1日最大配水量／1日配水能力×100	84.3	76.7	7.6

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年ピーク時(8、9月)と非ピーク時(2、3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

(イ) 給与費等

給与費等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
給与費等	131,343	123,994	7,349	5.9
総費用に占める給与費等の割合	11.2	11.5	△0.3	
給水収益に対する給与費等の割合	11.7	11.3	0.4	

当年度の給与費等は、1億3,134万円である。総費用に占める割合は11.2%で前年度より0.3ポイント低下しており、給水収益に対する割合は11.7%で、前年度より0.4ポイント増加している。

なお、職員数は正規職員13人・会計年度任用職員5人である。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	401,147	379,811	21,337	5.6
総費用に占める減価償却費の割合	34.2	35.1	△ 0.9	
給水収益に対する減価償却費の割合	35.6	34.7	0.9	

当年度の減価償却費は4億115万円で、総費用に占める割合は34.2%であり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

給水収益に対する割合は35.6%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

(エ) 企業債利息等

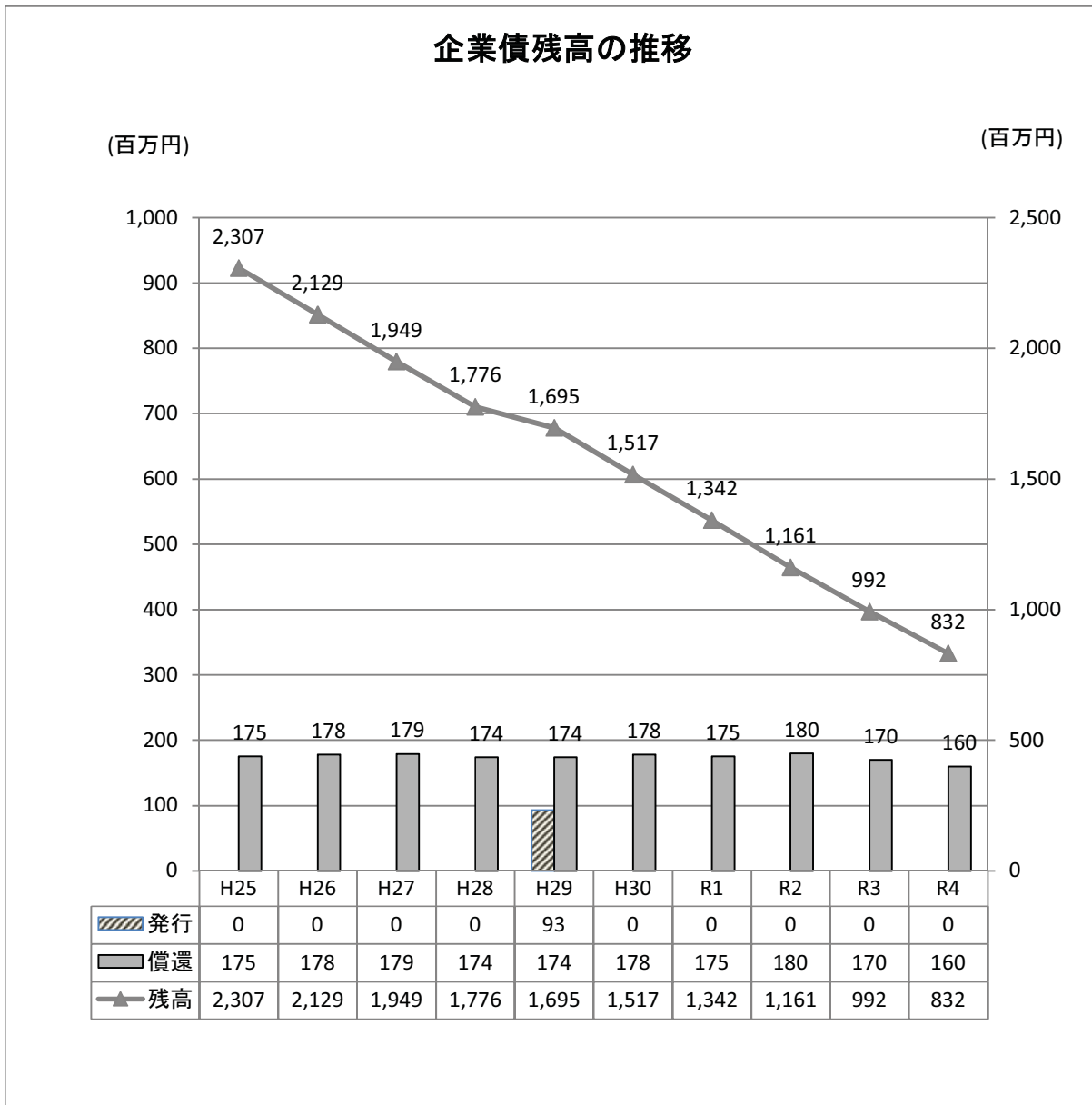
企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	160,002	169,645	△ 9,643	△ 5.7
企業債利息	20,020	25,283	△ 5,263	△ 20.8
企業債元利償還金	180,022	194,928	△ 14,906	△ 7.6
年度末企業債残高	831,549	991,551	△ 160,002	△ 16.1
総費用に占める企業債利息の割合	1.7	2.3	△ 0.6	
給水収益に対する企業債利息の割合	1.8	2.3	△ 0.5	
給水収益に対する企業債償還金の割合	14.2	15.5	△ 1.3	
給水収益に対する企業債元利償還金の割合	16.0	17.8	△ 1.8	

企業債等の状況をみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、1億8,002万円で、前年度に比べ1,491万円減少している。

企業債残高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



年度末企業債残高は、8億3,155万円となっている。

4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	9,664,372,317	9,712,798,566	△ 48,426,249	△ 0.5
有形固定資産	9,608,531,017	9,641,493,672	△ 32,962,655	△ 0.3
土地	432,141,304	430,632,904	1,508,400	0.4
建物	550,847,116	570,845,449	△ 19,998,333	△ 3.5
構築物	7,837,624,164	7,795,769,804	41,854,360	0.5
機械及び装置	757,318,328	806,438,863	△ 49,120,535	△ 6.1
車両運搬具	8,817,552	5,676,865	3,140,687	55.3
工具器具及び備品	6,469,895	5,927,059	542,836	9.2
建設仮勘定	15,312,658	26,202,728	△ 10,890,070	△ 41.6
無形固定資産	55,841,300	71,304,894	△ 15,463,594	△ 21.7
電話加入権	881,300	881,300	0	0.0
その他無形固定資産	54,960,000	70,423,594	△ 15,463,594	△ 22.0
流動資産	853,062,066	834,997,539	18,064,527	2.2
現金預金	604,209,536	639,663,465	△ 35,453,929	△ 5.5
未収金	240,031,908	185,159,475	54,872,433	29.6
貸倒引当金	△ 4,823,500	△ 4,539,967	△ 283,533	△ 6.2
有価証券	24,230	24,330	△ 100	△ 0.4
貯蔵品	12,936,992	14,085,006	△ 1,148,014	△ 8.2
前払費用	682,900	605,230	77,670	12.8
資産合計	10,517,434,383	10,547,796,105	△ 30,361,722	△ 0.3

(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	766,645,579	881,114,034	△ 114,468,455	△ 13.0
企業債	702,185,765	831,549,488	△ 129,363,723	△ 15.6
引当金	64,459,814	49,564,546	14,895,268	30.1
退職給付引当金	64,459,814	49,564,546	14,895,268	30.1
流動負債	287,162,375	360,634,089	△ 73,471,714	△ 20.4
企業債	129,363,723	160,001,763	△ 30,638,040	△ 19.1
未払金	104,119,394	136,702,483	△ 32,583,089	△ 23.8
前受金	1,139	13,342,108	△ 13,340,969	△ 100.0
引当金	7,316,982	7,151,607	165,375	2.3
賞与引当金	7,316,982	7,151,607	165,375	2.3
その他流動負債	46,361,137	43,436,128	2,925,009	6.7
繰延収益	3,575,369,459	3,590,712,467	△ 15,343,008	△ 0.4
長期前受金	7,699,316,291	7,583,137,260	116,179,031	1.5
受贈財産評価額	1,058,977,929	1,025,977,448	33,000,481	3.2
寄附金	194,951,486	195,954,186	△ 1,002,700	△ 0.5
工事負担金	5,898,953,903	5,820,097,554	78,856,349	1.4
国庫補助金	104,015,109	104,082,564	△ 67,455	△ 0.1
県補助金	29,808,610	29,876,810	△ 68,200	△ 0.2
その他長期前受金	412,609,254	407,148,698	5,460,556	1.3
長期前受金収益化累計額	△ 4,123,946,832	△ 3,992,424,793	△ 131,522,039	△ 3.3
負債合計	4,629,177,413	4,832,460,590	△ 203,283,177	△ 4.2
資本金	5,469,533,380	5,184,210,311	285,323,069	5.5
固有資本金	60,786,941	60,786,941	0	0.0
組入資本金	5,181,146,439	4,895,823,370	285,323,069	5.8
繰入資本金	227,600,000	227,600,000	0	0.0
剰余金	418,723,590	531,125,204	△ 112,401,614	△ 21.2
利益剰余金	418,723,590	531,125,204	△ 112,401,614	△ 21.2
減債積立金	107,650,613	24,364,593	83,286,020	341.8
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	311,072,977	506,760,611	△ 195,687,634	△ 38.6
資本合計	5,888,256,970	5,715,335,515	172,921,455	3.0
負債資本合計	10,517,434,383	10,547,796,105	△ 30,361,722	△ 0.3

(1) 資 産

資産合計は105億1,743万円で、前年度に比べ3,036万円減少している。これは、固定資産が4,843万円減少したもので、主に機械及び装置が4,912万円減少したことによる。流動資産は1,806万円増加しているが、これは未収金が5,487万円増加したことによる。未収金の主なものは、公共下水道事業に伴う上水道施設等の移転補償費工事費である。

資産の構成比率は、固定資産が91.9%、流動資産が8.1%である。

(2) 負 債

負債合計は46億2,918万円で、前年度に比べ2億328万円減少している。これは主に、固定負債と流動負債の企業債が1億6,000万円、長期前受金収益化累計額が1億3,152万円減少したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が16.6%、流動負債が6.2%、繰延収益が77.2%である。

(3) 資 本

資本合計は58億8,826万円で、前年度に比べ1億7,292万円増加している。資本の構成比率は、資本金が92.9%、剰余金が7.1%である。

なお、当年度未処分利益剰余金3億1,107万円の剰余金処分(案)は、資本金へ1億3,815万円組入れ、減債積立金へ7,292万円、建設改良積立金へ1億円積立てとしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が5億6,590万円で、前年度に比べ9,154万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産／流動負債×100	297.07	231.54	65.53	387.11 (313.28)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益) ／負債・資本合計×100	89.98	88.23	1.75	73.90 (68.73)
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+ 固定負債+繰延収益)×100	94.47	95.34	△ 0.87	87.51 (91.18)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は297.07%で前年度より65.53ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は89.98%で、前年度より1.75ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は94.47%で、前年度より0.87ポイント低下している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	114.74	120.44	△ 5.70	110.66 (112.45)
料金回収率 給水収益／(費用合計－長期前受 金戻入)×100	111.55	118.12	△ 6.57	98.56 (102.94)
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／ 償却資産の取得価格×100	53.25	52.31	0.94	49.64 (49.87)
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路／ 管路×100	27.82	25.85	1.97	19.32 (22.30)
管路更新率 当該年度に更新した管路／管路 ×100	0.93	0.75	0.18	0.52 (0.66)

ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。

イ 料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。給水回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

エ 管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

オ 管路更新率とは、当該年度に更新した管路の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	362,107,117	516,704,717	△ 154,597,600
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,559,283	△ 355,783,203	118,223,920
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,001,763	△ 169,645,320	9,643,557
④資金増減額	△ 35,453,929	△ 8,723,806	△ 26,730,123
⑤資金期首残高	639,663,465	648,387,271	△ 8,723,806
⑥資金期末残高	604,209,536	639,663,465	△ 35,453,929

当年度は、資金が3,545万円減少し、資金期末残高は、6億421万円となった。

5 む す び

令和4年度の水道事業の業務実績は、給水戸数が21,080件となり、前年度に比べ160件増加したものの、給水人口は前年度に比べ121人減少している。有収率は89.7%で前年度に比べ0.2ポイント増加している。

工事の主なものは、みどり町、能褒野町、関町市瀬の送配水管の老朽管の更新と耐震化が施工され、水道施設耐震化整備事業として、基幹管路である西町地内の配水管改良工事が施工された。また、関第2配水池に緊急遮断弁設置工事が施工された。これは地震発生時に災害被害の低減を図り、非常用飲料水が確保できるものであり、現在11配水池のうち8配水池において設置されている。その他、ポンプ設備、機械設備等の更新工事を行い、水源地施設等の安定稼働の維持に努められた。

次に経営状況については、総収益が13億4,659万円、総費用は11億7,366万円で、当年度純利益は1億7,292万円となり、前年度に比べ4,852万円減少している。この主な要因は、営業費用が増加したためであり、中でもエネルギー価格の高騰により動力費が前年度より2,883万円増加したことによる。

給水収益の基本となる有収率は、前年度より0.2ポイント増加したものの、90%未満となっている。漏水修理などにかかる修理費が例年高額となっていること、給水量の減少は給水収益の減少につながることから、水が有効に使われるよう、漏水の早期発見と老朽化施設等の改善に取り組み、有収率の向上に努められたい。

財政面においては、亀山市水道事業経営戦略において令和2年度から令和11年度の投資・財政計画を立てており、収支計画や現金・預金残高試算においてその目標値を上回る数値となり、健全に運営されているといえる。

北中勢水道分を除く総有収水量1^mあたりの供給単価と給水原価を見ると、供給単価は131.4円、給水原価は116.5円で、供給単価が給水原価を14.9円上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われ、健全であるといえる。

財務比率では、流動比率は297.07%、自己資本構成比率は89.98%、固定資産対長期資本比率は94.47%で、いずれも望ましい水準を維持している。

また、経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が114.74%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が111.55%と、どちらも水準とされる100%を上回っていることから、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用を賄っており、健全であるといえる。一方、資産に係る経営指標については、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が53.25%で年々上昇傾向にあり、法定耐用年数に近い資産が多くなってきている。また、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は27.82%、当該年度に更新した管路の割合を示す管路更新率は0.93%である。

このように、本事業の経営は健全に運営されているが、近年のエネルギー価格等の高騰や、人口減少に伴う料金収入の減少についての動向にも注視し、水道事業の基盤強化に努められたい。一方、資産においては昭和40年代に建設された施設もあり、今後急速に老朽化率が上昇し、耐震性の不足も懸念される場所である。このような中、令和4年度から水道施設台帳の電子システムが整備され、施設や管路の適切な資産管理を行えるようになった。これにより管路距離の数値が明らかになり、修正することとなったが、今後はこのシステムを活用し、水道施設の計画的な更新や耐震化を図られたい。また、平成30年3月に策定された「亀山市新水道ビジョン」についても、施設台帳システムが整備されたこと、策定から4年が経過することから、計画の具体性・実効性を高めるため、進捗状況の検証、評価を行い、今後の事業計画の見直しを図られたい。

水道は、市民が健康で安心・安全かつ快適に暮らすためには欠かすことができない非常に重要な都市基盤である。安全でおいしい水の安定供給を継続していくため、施設と管路の更新を着実に推進し、近い将来予想される大規模な地震などの災害対策など、持続可能で強靱な水道事業となるよう努められたい。

II 工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率%
供給先	件	3	3	0	0.0
水源	箇所	1	1	0	0.0
配水池	箇所	1	1	0	0.0
配水管延長	m	3,561	2,114	1,447	68.4
1日配水能力	m ³	8,000	8,000	0	0.0
総配水量	m ³	843,730	902,616	△ 58,886	△ 6.5
1日基本使用水量	m ³	6,350	6,350	0	0.0
時間最大使用水量	m ³	254	244	10	4.1
1日最大配水量	m ³	5,523	5,529	△ 6	△ 0.1
1日平均配水量	m ³	2,312	2,473	△ 161	△ 6.5
北中勢水道総配水量 (水道事業会計)	m ³	813,198	828,422	△ 15,224	△ 1.8

給水先は前年度と同じ3事業所に給水している。総配水量は843,730m³となり、前年度に比べ58,886m³減少している。

北中勢水道（水道事業会計）の総配水量は813,198m³で、前年度に比べ15,224m³減少している。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
工業用水道事業収益	83,800,000	90,549,876	6,749,876	108.1
営業収益	77,650,000	76,441,632	△ 1,208,368	98.4
営業外収益	6,150,000	14,108,244	7,958,244	229.4

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
工業用水道事業費用	59,700,000	60,163,548	0	△ 463,548	100.8
営業費用	51,991,700	52,516,166	0	△ 524,466	101.0
営業外費用	7,708,300	7,647,382	0	60,918	99.2

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度増減 決算額	増減率
工業用水道事業収益	90,549,876	75,258,135	15,291,741	20.3
営業収益	76,441,632	69,047,226	7,394,406	10.7
営業外収益	14,108,244	6,210,909	7,897,335	127.2

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度増減 決算額	増減率
工業用水道事業費用	60,163,548	45,904,982	14,258,566	31.1
営業費用	52,516,166	39,928,994	12,587,172	31.5
営業外費用	7,647,382	5,975,988	1,671,394	28.0

ア 工業用水道事業収益

決算額は9,055万円で、前年度に比べ1,529万円増加している。これは主に営業収益の給水収益が231万円、その他営業収益が509万円、長期前受金戻入が791万円増加したことによる。

イ 工業用水道事業費用

決算額は6,016万円で、前年度比べ1,426万円増加している。この主な原因として、動力費が300万円、減価償却費が221万円、資産減耗費が701万円増加している。

(2)資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	40,600,000	18,222,600	△ 22,377,400	44.9
工事負担金	40,600,000	18,222,600	△ 22,377,400	44.9

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	71,800,000	49,343,302	0	22,456,698	68.7
建設改良費	45,551,000	23,095,600	0	22,455,400	50.7
企業債償還金	26,249,000	26,247,702	0	1,298	100.0

ア 資本的収入

当年度は、工業用水給水申し込みに伴う配水管布設工事負担金が1,822万円あった。

イ 資本的支出

決算額は4,934万円で、建設改良費や企業債及び長期借入金の償還金である。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補 て ん 財 源	当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0
当年度分損益勘定留保資金	20,810,981	0
(内訳)		
減価償却費	26,922,633	
長期前受金戻入	△ 14,072,065	
資産減耗費	7,960,413	
繰越利益剰余金	22,316,352	0
当年度利益剰余金	29,943,328	0
減債積立金	100,000,000	0
建設改良積立金	128,857,988	9,866,721
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	443,000	443,000
計	302,371,649	31,120,702
		271,250,947

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,112万円は、当年度分損益勘定留保資金2,081万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44万円及び建設改良積立987万円で補てんしている。なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億7,125万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

令和4年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

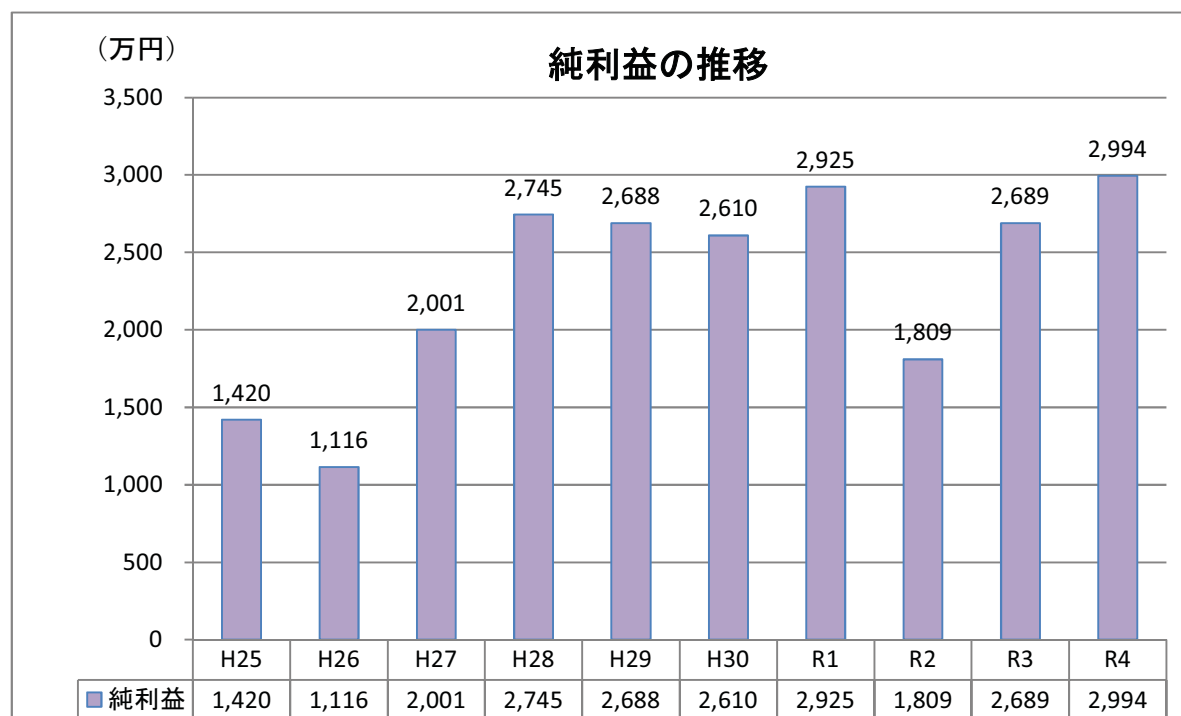
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
総収益	83,990,110	69,011,113	14,978,997	21.7
うち営業収益(A)	69,881,698	62,800,084	7,081,614	11.3
うち給水収益	64,569,518	62,471,588	2,097,930	3.4
総費用	54,046,782	42,117,960	11,928,822	28.3
うち営業費用(B)	50,969,700	38,687,872	12,281,828	31.7
当年度純利益	29,943,328	26,893,153	3,050,175	11.3
営業利益(A-B)	18,911,998	24,112,212	△5,200,214	△21.6
当年度未処分利益剰余金	62,126,401	73,313,859	△11,187,458	△15.3

当年度の経営実績は、総収益8,399万円、総費用5,405万円で、2,994万円の純利益となり、前年度に比べ305万円増加した。

これは主に、営業収益の給水収益が210万円、その他の営業収益が498万円増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2,994万円に前年度繰越利益剰余金2,232万円とその他未処分利益剰余金変動額987万円を加えたものである。

平成25年度以降の純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

(単位：m³・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率%
1日配水能力	8,000	8,000	0	0.0
1日最大配水量	5,523	5,529	△6	△0.1
1日平均配水量	2,312	2,473	△161	△6.5

(1日最大配水量は、令和4年度は令和4年7月9日、令和3年度は令和3年9月21日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力×100	28.9	30.9	△2.0
負荷率 1日平均配水量／1日最大配水量×100	41.9	44.7	△2.8
最大稼働率 1日最大配水量／1日配水能力×100	69.0	69.1	△0.1

工業用水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年需要期(7月～9月)と非需要期(4月～6月、10月～3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるように整備がなされている。

イ 給与費等

給与費等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
給与費等	625	624	1	0.2
総費用に占める給与費の割合	1.2	1.5	△0.3	
給水収益に対する給与費の割合	1.0	1.0	0.0	

当年度の職員給与費は63万円で、総費用に占める割合は1.2%、給水収益に対する割合は1.0%である。

ウ 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	26,923	24,711	2,212	8.9
総費用に占める減価償却費の割合	49.8	58.7	△8.9	
給水収益に対する減価償却費の割合	41.7	39.6	2.1	

当年度の減価償却費は2,692万円で、総費用に占める割合は49.8%、給水収益に対する割合は41.7%である。

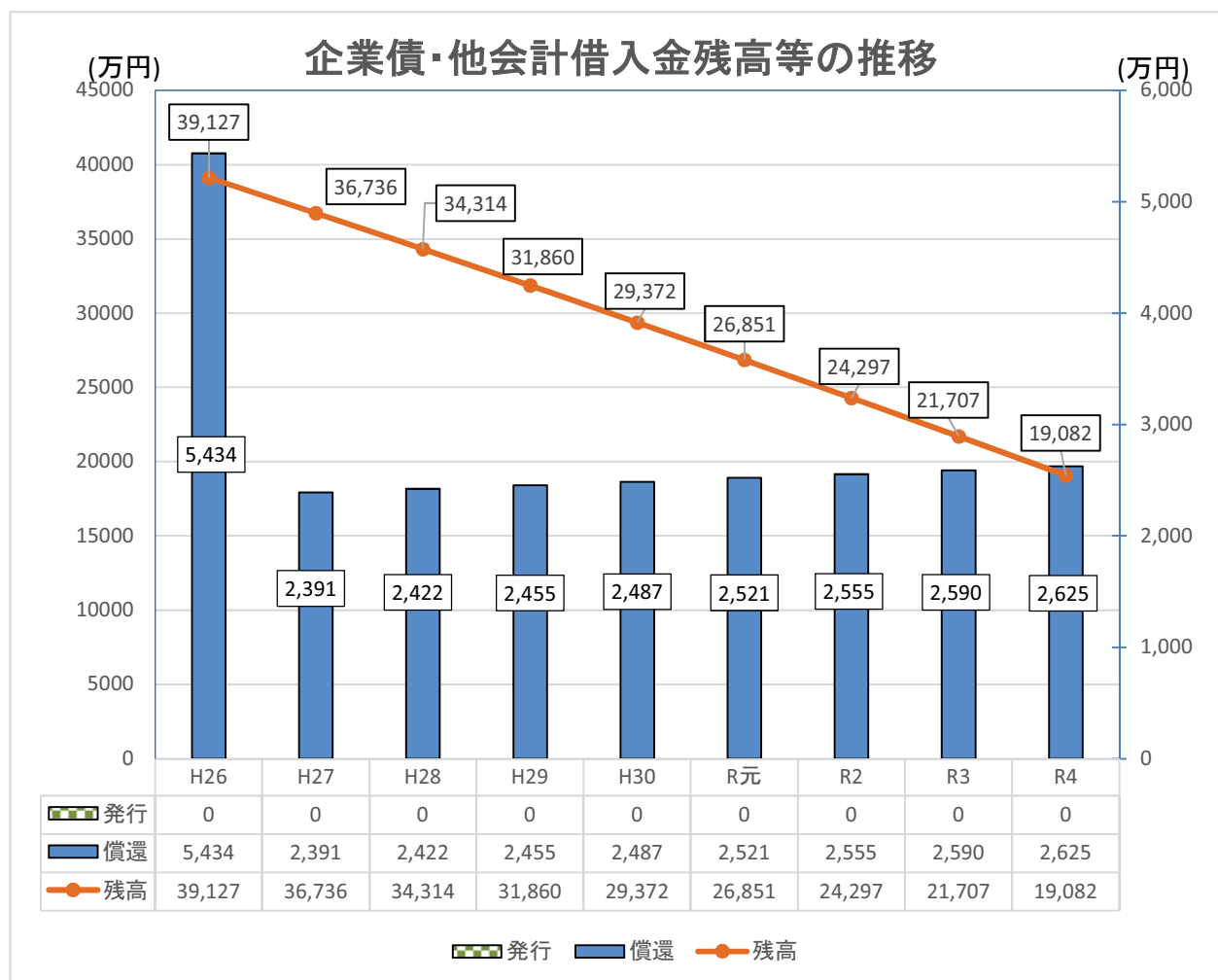
エ 企業債利息等

企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
企業債・他会計借入金償還金	26,248	25,895	353	1.4
企業債・他会計借入金利息	3,077	3,430	△ 353	△ 10.3
企業債・他会計借入金元利償還金	29,325	29,325	△ 0	0.0
年度末企業債・他会計借入金残高	190,823	217,070	△ 26,247	△ 12.1
総費用に占める企業債・ 他会計借入金利息の割合	5.7	8.1	△ 2.4	
給水収益に対する企業債・ 他会計借入金利息の割合	4.8	5.5	△ 0.7	
給水収益に対する企業債・ 他会計借入金償還金の割合	40.7	41.5	△ 0.8	
給水収益に対する企業債・ 他会計借入金元利償還金の割合	45.4	46.9	△ 1.5	

企業債・他会計借入金残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



年度末の企業債残高は、1億9,082万円となっている。

4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	450,180,381	464,067,427	△ 13,887,046	△ 3.0
有形固定資産	444,582,221	457,041,727	△ 12,459,506	△ 2.7
土地	12,845,775	12,845,775	0	0.0
建物	22,509,880	23,078,950	△ 569,070	△ 2.5
構築物	322,459,747	323,322,993	△ 863,246	△ 0.3
機械及び装置	86,766,819	97,794,009	△ 11,027,190	△ 11.3
無形固定資産	5,598,160	7,025,700	△ 1,427,540	△ 20.3
その他無形固定資産	5,598,160	7,025,700	△ 1,427,540	△ 20.3
流動資産	295,013,510	269,702,491	25,311,019	9.4
現金預金	288,979,819	263,665,510	25,314,309	9.6
未収金	6,030,401	6,030,401	0	0.0
前払費用	3,290	6,580	△ 3,290	△ 50.0
資産合計	745,193,891	733,769,918	11,423,973	1.6

(単位：円・% 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	164,215,331	190,822,598	△ 26,607,267	△ 13.9
企業債	129,036,328	148,614,124	△ 19,577,796	△ 13.2
他会計借入金	35,179,003	42,208,474	△ 7,029,471	△ 16.7
流動負債	35,796,379	30,202,402	5,593,977	18.5
企業債	19,577,796	19,220,339	357,457	1.9
他会計借入金	7,029,471	7,027,363	2,108	0.0
未払金	8,189,112	1,546,700	6,642,412	429.5
その他流動負債	1,000,000	2,408,000	△ 1,408,000	△ 58.5
繰延収益	206,524,073	204,030,138	2,493,935	1.2
長期前受金	317,354,313	308,748,726	8,605,587	2.8
長期前受金収益化累計額	△ 110,830,240	△ 104,718,588	△ 6,111,652	△ 5.8
負債合計	406,535,783	425,055,138	△ 18,519,355	△ 4.4
資本金	57,540,440	26,542,933	30,997,507	116.8
組入資本金	57,540,440	26,542,933	30,997,507	116.8
剰余金	281,117,668	282,171,847	△ 1,054,179	△ 0.4
利益剰余金	281,117,668	282,171,847	△ 1,054,179	△ 0.4
減債積立金	100,000,000	90,000,000	10,000,000	11.1
建設改良積立金	118,991,267	118,857,988	133,279	0.1
当年度未処分利益剰余金	62,126,401	73,313,859	△ 11,187,458	△ 15.3
資本合計	338,658,108	308,714,780	29,943,328	9.7
負債資本合計	745,193,891	733,769,918	11,423,973	1.6

(1) 資 産

資産合計は7億4,519万円で、前年度に比べ1,142万円増加している。

これは主に、現金預金が2,531万円増加したことによる。

(2) 負 債

負債合計は4億654万円で、前年度に比べ1,852万円減少している。これは主に、固定負債の企業債が1,958万円、他会計借入金が703万円減少したことによる。

(3) 資 本

資本合計は3億3,866万円で、前年度に比べ2,994万円増加している。

これは、組入資本金が3,100万円増加したことによる。

なお、当年度未処分利益剰余金6,213万円の剰余金処分（案）は、減債積立金に1,000万円及び建設改良積立金に1,000万円を積立て、資本金へ987万円組入れし、残額の3,226万円を翌年度繰越利益剰余金としている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が2億5,922万円で、前年度に比べ1,972万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産/流動負債×100	824.14	892.98	△ 68.84	836.21 (463.15)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益) /負債・資本合計×100	73.16	69.88	3.28	72.60 (73.67)
固定資産対長期資本比率 固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債+繰延収益)×100	63.46	65.96	△ 2.50	75.89 (84.92)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は824.14%で、前年度に比べ68.84ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は73.16%で、前年度に比べ3.28ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本(自己資本金+剰余金)と長期借入金（借入資本金+固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は63.46%で、前年度に比べ2.50ポイント低下している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	155.40	163.85	△ 8.45	111.85 (117.35)
料金回収率 給水収益／(費用合計－長期前 受金戻入)×100	161.66	173.76	△ 12.10	93.48 (112.22)
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／ 償却資産の取得価格×100	56.79	54.96	1.83	55.08 (60.20)
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路／ 管路×100	0.00	0.00	0.00	7.60 (48.27)
管路更新率 当該年度に更新した管路／管路 ×100	1.87	0.00	1.87	0.40 (0.22)

ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。

イ 料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。給水回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

エ 管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

オ 管路更新率とは、当該年度に更新した管路の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	55,992,011	47,899,366	8,092,645
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,430,000	△ 24,600,000	20,170,000
③財務活動による キャッシュ・フロー	△ 26,247,702	△ 25,894,696	△ 353,006
④資金増減額	25,314,309	△ 2,595,330	27,909,639
⑤資金期首残高	263,665,510	266,260,840	△ 2,595,330
⑥資金期末残高	288,979,819	263,665,510	25,314,309

当年度は、資金が2,531万円増加し、資金期末残高は、2億8,898万円となった。

5 む す び

令和4年度の工業用水道事業の業務実績は、前年度と同じ3事業所に供給を行っている。令和6年4月より株式会社キンレイが参入予定であり、令和4年度は企業誘致に伴う配水管改良工事等が行われた。

令和4年度総配水量は843,730m³で、前年度に比べ58,886m³減少している。

また、経営状況については、総収益が8,399万円、総費用が5,405万円で、当年度純利益は2,994万円となり、前年度より305万円増加した。

財務比率では、流動比率が824.14%で、前年度に比べ68.84ポイント低下しており、令和4年度は全国平均を下回ったが、理想とされる200%は大きく上回っている。これは、現金預金に余裕のある健全な経営状態である。自己資本構成比率は73.16%、固定資産対長期資本比率は63.46%で、いずれも望ましい水準を維持している。

また、経営指標についても、経営の健全性を示す経常収支比率が155.40%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が161.66%と、どちらも健全経営の水準とされる100%を大きく上回っている。一方、資産に係る経営指標については、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が56.79%となり、前年度に比べ1.83ポイント上昇しているが、工業用水道は平成15年度に供用が開始されており、比較的施設は新しい。管路更新率については、新規事業参入に係る一部管路の更新があったため、1.87%となった。

本事業においては、事業の根幹となるべき給水収益は、責任使用水量制により安定した料金収入が確保できることから、大きく増加しないものの、一定を保っており、経営戦略に沿った健全な運営がなされている。将来の施設投資のために備えられたい。

今後も工業用水の安全かつ安定的な給水のため、長期的な視点に立ち、施設の計画的な整備、更新を行い、健全な経営と効率的な事業運営に努められたい。

Ⅲ 下水道事業会計

亀山市下水道事業は、公共下水道事業に加え、令和4年4月から農業集落排水事業が特別会計から企業会計に移行した。

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	
行政区域内人口	人	49,292	49,463	
計画処理人口	人	48,362	40,480	
処理区域内人口	人	38,465	30,310	
処理区域面積	ha	1,424.2	992.3	
普及率	%	78.0	61.3	
水洗化人口	人	30,788	23,631	
水洗化率	%	80.0	78.0	
行政区域面積	ha	19,104	19,104	
下水管総延長	km	335	231	
年間総処理水量	m ³	4,060,874	3,419,774	
内 訳	汚水処理水量（公共）	m ³	3,349,143	3,419,774
	汚水処理水量（農集）	m ³	711,731	—
年間有収水量（農集除く*）	m ³	3,143,811	3,081,012	
有収率（農集除く*）	%	93.9	90.1	

* 農業集落排水事業については、使用料の算定方法が人数割りであるため表示しない。

(注) 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

有収率 = 年間有収水量 / 汚水処理水量 × 100

ア 汚水排水整備普及状況

下水道の建設改良工事の進捗等に伴い、下水道の普及率は78.0%、水洗化率は80.0%である。計画処理人口に対する処理区域内人口の進捗率は79.5%である。

イ 年間有収水量と汚水処理水量

公共下水道事業の汚水処理水量が前年度より70,631m³減少している。これは、県の汚水処理施設の流量計の数値が正常に回復したことによるものである。また、令和4年4月から農業集落排水事業特別会計を企業会計へ移行したことにより、農業集落排水事業分の汚水処理水量が711,731m³が増加している。

ウ 主な建設改良事業

当年度は、井田川・能褒野、本町南部、御幸、関第五、亀山東部の各処理分区において総延長約2,325メートルの管渠布設工事が施工された。また、川合町で1箇所ポンプ設置工事が施工された。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
下水道事業収益	1,632,752,000	1,610,714,918	△ 22,037,082	98.7
営業収益	616,387,000	627,935,115	11,548,115	101.9
営業外収益	1,016,365,000	982,779,803	△ 33,585,197	96.7

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
下水道事業費用	1,617,931,000	1,496,470,852	9,500,000	111,960,148	92.5
営業費用	1,438,403,000	1,337,380,786	9,500,000	91,522,214	93.0
営業外費用	166,728,000	156,290,066	0	10,437,934	93.7
特別損失	2,800,000	2,800,000	0	0	100.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
下水道事業収益	1,610,714,918	1,018,972,823	591,742,095	58.1
営業収益	627,935,115	497,278,680	130,656,435	26.3
営業外収益	982,779,803	521,694,143	461,085,660	88.4

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
下水道事業費用	1,496,470,852	956,135,954	540,334,898	56.5
営業費用	1,337,380,786	838,710,513	498,670,273	59.5
営業外費用	156,290,066	117,425,441	38,864,625	33.1
特別損失	2,800,000	0	2,800,000	皆増
予備費	0	0	0	-

ア 下水道事業収益

決算額は16億1,071万円で、前年度に比べ5億9,174万円増加している。これは主に、営業収益の下水道使用料が1億2,720万円増加し、営業外収益の一般会計負担金が2億2,347万円、一般会計補助金1億1,533万円、長期前受金戻入1億5,600万円増加したことによる。

イ 下水道事業費用

決算額は14億9,647万円で、前年度に比べ5億4,033万円増加している。これは主に、営業費用の減価償却費が2億6,360万円、処理場費が1億7,814万円、営業外費用の企業債利息が3,434万円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	1,434,640,000	1,283,191,370	△ 151,448,630	89.4
企業債	689,700,000	597,600,000	△ 92,100,000	86.6
他会計出資金	272,397,000	272,397,000	0	100.0
他会計負担金	0	0	0	0.0
他会計補助金	15,403,000	12,808,000	△ 2,595,000	83.2
基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
国庫補助金	266,400,000	230,400,000	△ 36,000,000	86.5
県補助金	26,640,000	7,140,000	△ 19,500,000	26.8
負担金及び分担金	154,100,000	152,846,370	△ 1,253,630	99.2

支出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	要年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	1,847,839,900	1,688,437,568	133,600,000	25,802,332	91.4
建設改良費	1,186,717,900	1,027,503,205	133,600,000	25,614,695	86.6
企業債償還金	652,565,000	652,377,810	0	187,190	100.0
基金積立金	8,557,000	8,556,553	0	447	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	1,283,191,370	1,209,125,850	74,065,520	6.1
企業債	597,600,000	589,200,000	8,400,000	1.4
他会計出資金	272,397,000	0	272,397,000	皆増
他会計負担金	0	216,238,000	△ 216,238,000	皆減
他会計補助金	12,808,000	55,359,000	△ 42,551,000	△ 76.9
基金繰入金	10,000,000	0	10,000,000	100.0
国庫補助金	230,400,000	275,400,000	△ 45,000,000	△ 16.3
県補助金	7,140,000	0	7,140,000	100.0
負担金及び分担金	152,846,370	72,928,850	79,917,520	109.6

支出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	1,688,437,568	1,440,559,317	247,878,251	17.2
建設改良費	1,027,503,205	1,002,225,902	25,277,303	2.5
企業債償還金	652,377,810	438,333,415	214,044,395	48.8
基金積立金	8,556,553	0	8,556,553	皆増

ア 資本的収入

決算額は12億8,319万円で、前年度に比べ7,407万円増加している。これは主に、他会計負担金の一般会計負担金が2億1,624万円減少しているが、他会計出資金の一般会計出資金が2億7,240万円、負担金及び分担金の受益者負担金が7,992万円増加したことによる。

イ 資本的支出

決算額は16億8,844万円で、前年度に比べ2億4,788万円増加している。これは主に、建設改良費2,528万円、企業債償還金2億1,404万円、基金積立金856万円増加したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	593,696,503	330,236,477	263,460,026
当年度分損益勘定留保資金	369,244,514	0	369,244,514
(内訳)			
減価償却費	744,653,140		
資産消耗費	8,715,976		
長期前受金戻入	△ 384,124,602		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	0	0	0
減債積立金	24,243,023	24,243,023	0
繰越工事資金	8,432,900	6,932,900	1,500,000
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	45,333,798	45,333,798	0
計	1,040,950,738	406,746,198	634,204,540

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億675万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,533万円、繰越工事資金693万円、減債積立金2,424万円、過年度分損益勘定留保資金3億3,024万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、6億3,420万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

当年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,526,824,182	956,294,341	570,529,841	59.7
うち営業収益 (A)	570,894,631	452,109,804	118,784,827	26.3
うち下水道使用料	567,506,833	451,867,304	115,639,529	25.6
総費用	1,457,913,914	932,051,318	525,862,596	56.4
うち営業費用 (B)	1,289,779,343	810,838,444	478,940,899	59.1
当年度純利益	68,910,268	24,243,023	44,667,245	184.2
営業損失 (B-A)	718,884,712	358,728,640	360,156,072	100.4
当年度未処分利益剰余金	93,153,291	63,654,422	29,498,869	46.3

当年度の公共下水道事業と農業集落排水事業の明細は次表のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	令和4年度 (公共)	令和4年度 (農集)	計
総収益	1,013,631,231	513,192,951	1,526,824,182
うち営業収益 (A)	467,126,098	103,768,533	570,894,631
うち下水道使用料	463,738,300	103,768,533	567,506,833
総費用	957,584,474	500,329,440	1,457,913,914
うち営業費用 (B)	844,649,620	445,129,723	1,289,779,343
当年度純利益	56,046,757	12,863,511	68,910,268
営業損失 (B-A)	377,523,522	341,361,190	718,884,712
当年度未処分利益剰余金	80,289,780	12,863,511	93,153,291

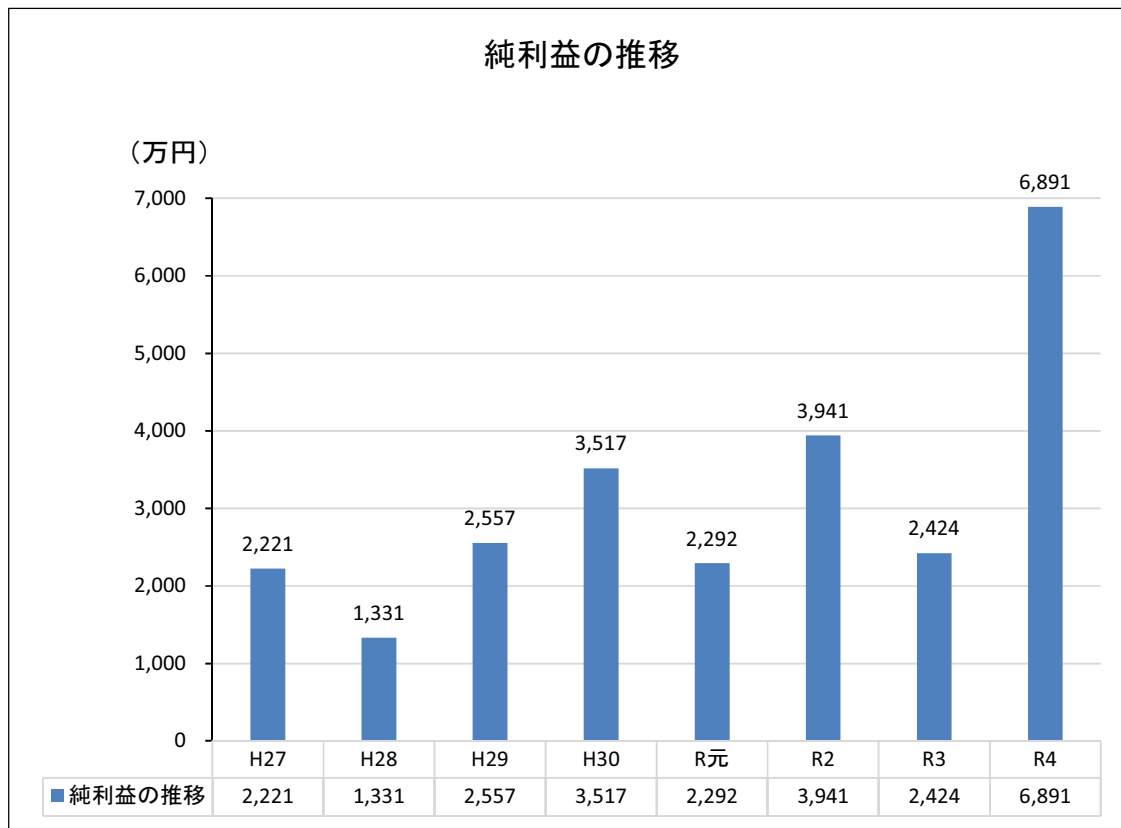
当年度の経営実績は、総収益15億2,682万円、総費用14億5,791万円で、6,891万円の純利益となり、前年度に比べ4,467万円増加している。

収益においては、営業収入の下水道使用料が増加したことと営業外収益の他会計負担金や他会計補助金及び長期前受金戻入が増加したことから5億7,053万円の増加となった。一方、総費用においては、営業費用の処理場費や減価償却費などが増加したことから5億2,586万円増加している。いずれも、農業集落排水事業を公営企業会計化したことによる。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益6,891万円にその他未処分利益剰余金変動額2,424万円を加えたものである。

また、営業損失は7億1,888万円で、前年度に比べ3億6,016万円増加している。

平成27年度以降の純利益をみると、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

ア 使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
使用料単価(1 m ³ 当たりの下水道使用料) 【公共(A)】	147.5	146.7	0.8
使用料単価(1 m ³ 当たりの下水道使用料) 【農集(A)】	145.8	—	—
汚水処理原価(1 m ³ 当たりの原価) 【公共(B)】	230.8	228.2	2.6
汚水処理原価(1 m ³ 当たりの原価) 【農集(B)】	485.5	—	—
差 引 【公共(A - B)】	△ 83.3	△ 81.5	△ 1.8
差 引 【農集(A - B)】	△ 339.7	—	—

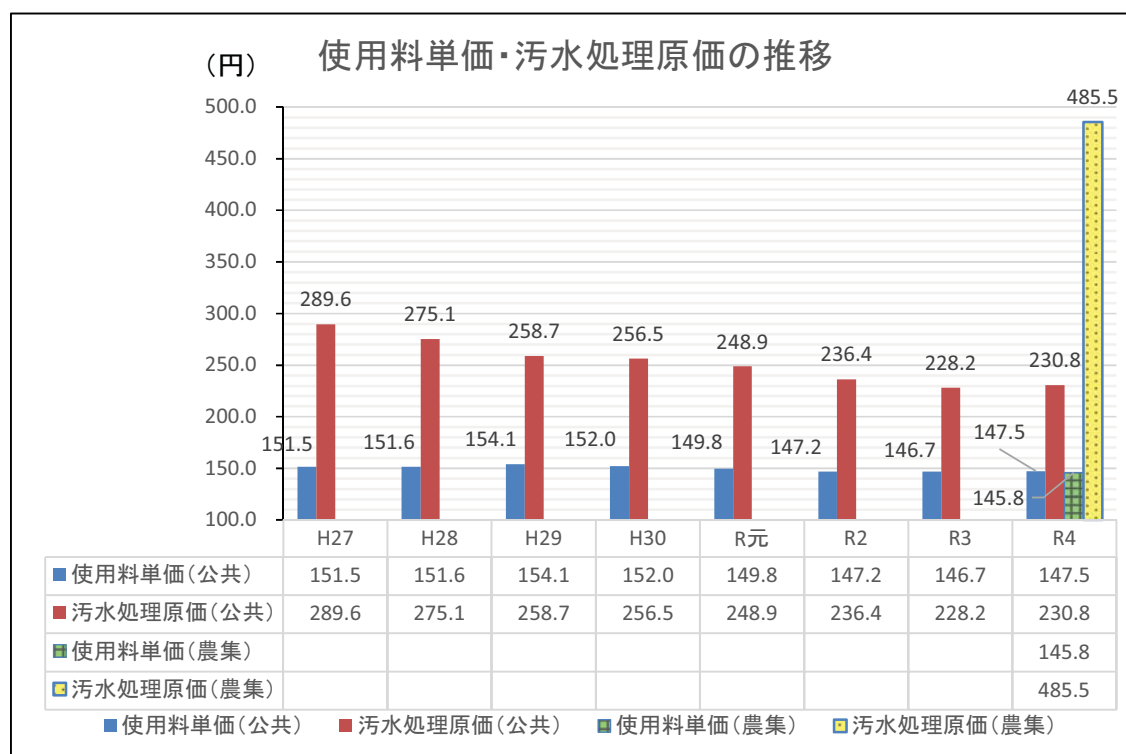
(注) 使用料単価 = 使用料収入 / 年間有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 / 年間有収水量

公共下水道事業については、有収水量 1 m³あたりの使用料単価は147.5円で、前年度に比べ0.8円増加している。有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価は230.8円で、前年度に比べ2.6円増加している。公共下水道事業の使用料単価と汚水処理原価を比べると、汚水処理原価が使用料単価を83.3円上回っている。

また、農業集落排水事業については、有収水量 1 m³あたりの使用料単価は145.8円で、有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価は485.5円である。農業集落排水事業の使用料単価と汚水処理原価を比べると、汚水処理原価が使用料単価を339.7円上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。



イ 経営内容を主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 給与費等

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
給与費等	58,136	42,803	15,333	35.8
総費用に占める給与費等の割合	4.0	4.6	△ 0.6	
使用料収入に対する給与費等の割合	10.2	9.5	0.7	

当年度の給与費等は5,814万円で、前年度に比べ1,533万円増加している。

総費用に占める割合は4.0%で前年度より0.6ポイント低下し、使用料収入に対する割合は10.2%で前年度より0.7ポイント増加している。なお、職員数は正規職員13人で前年度より3人増加している。

(イ) 減価償却費

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	744,653	481,052	263,601	54.8
総費用に占める減価償却費の割合	51.1	51.6	△ 0.5	
使用料収入に対する減価償却費の割合	131.2	106.5	24.7	

当年度の減価償却費は7億4,465万円で、前年度に比べ2億6,360万円増加している。

総費用に占める割合は51.1%で、前年度より0.5ポイント低下し、使用料収入に対する割合は131.2%で、前年度より24.7ポイント増加している。

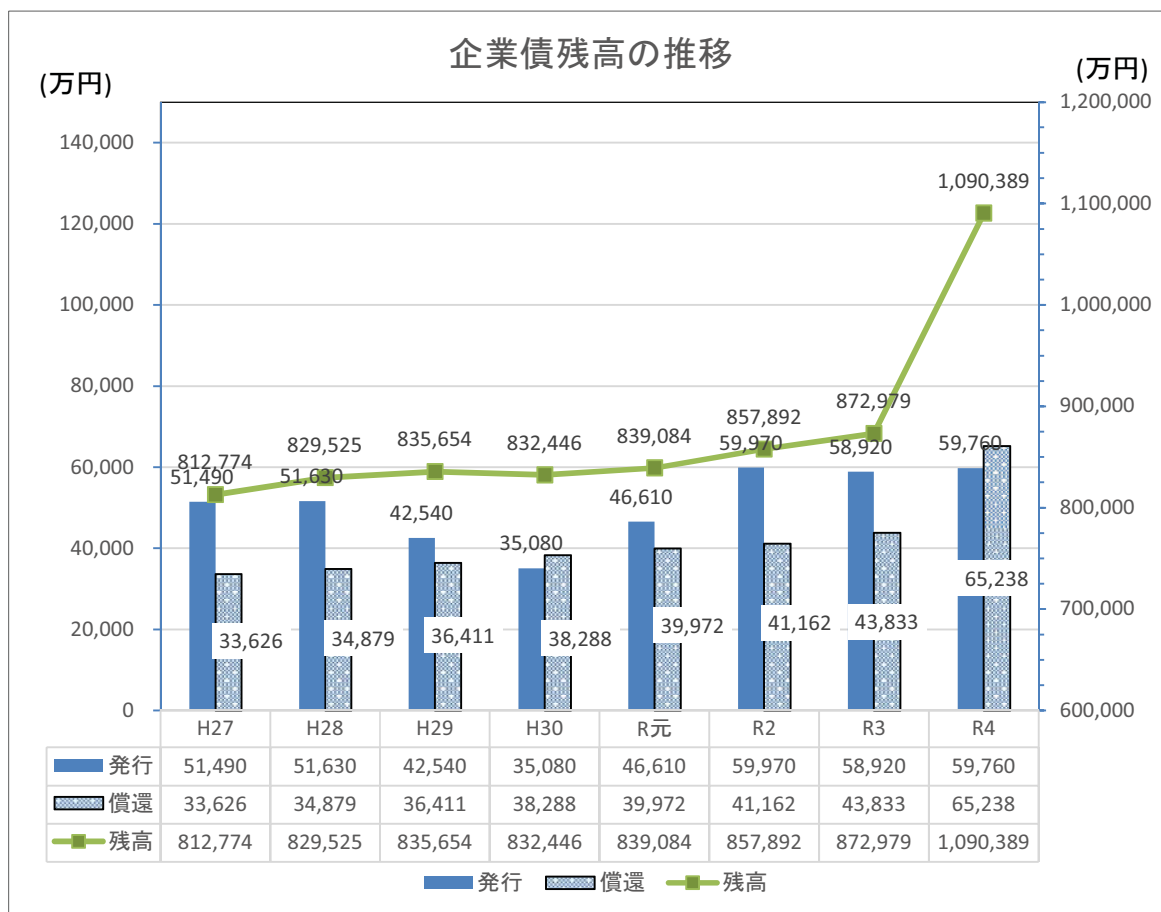
(ウ) 企業債利息等

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	652,378	438,333	214,045	4.9
企業債利息	151,761	117,425	34,336	2.9
企業債元利償還金	804,139	555,759	248,380	44.7
年度末企業債残高	10,903,885	8,729,785	2,174,101	24.9
総費用に占める企業債利息の割合	10.4	12.6	△ 2.2	
使用料収入に対する企業債利息の割合	26.7	26.0	0.7	
使用料収入に対する企業債償還金の割合	115.0	97.0	18.0	
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合	141.7	123.0	18.7	

企業債等の状況は、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金が8億414万円で、前年度に比べ2億4,838万円増加している。年度末の企業債残高は109億389万円である。

企業債残高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



年度末企業債残高は109億389万円となっている。

4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	25,501,609,224	17,860,036,909	7,641,572,315	42.8
有形固定資産	23,461,019,476	16,052,380,763	7,408,638,713	46.2
土地	222,603,647	15,272,579	207,331,068	1,357.5
建物	557,626,419	132,713,801	424,912,618	320.2
構築物	21,490,471,181	15,357,907,277	6,132,563,904	39.9
機械及び装置	1,114,122,481	545,106,407	569,016,074	104.4
車両運搬具	1,522,316	1,307,267	215,049	16.5
工具器具及び備品	73,432	73,432	0	0.0
建設仮勘定	74,600,000	0	74,600,000	100.0
無形固定資産	1,924,910,411	1,771,838,556	153,071,855	8.6
流域下水道施設利用権	1,924,910,411	1,771,838,556	153,071,855	8.6
投資その他資産	115,679,337	35,817,590	79,861,747	223.0
出資金	1,040,000	1,040,000	0	0.0
基金	114,639,337	34,777,590	79,861,747	229.6
流動資産	1,312,835,110	1,013,312,274	299,522,836	29.6
現金預金	1,190,697,946	906,366,484	284,331,462	31.4
未収金	125,764,164	109,838,790	15,925,374	14.5
貸倒引当金	△ 3,627,000	△ 2,893,000	△ 734,000	△ 25.4
資産合計	26,814,444,334	18,873,349,183	7,941,095,151	42.1

(単位:円 税抜額)

資 産 の 部 (内訳)			
科 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
固定資産	18,238,943,846	7,262,665,378	25,501,609,224
有形固定資産	16,278,215,845	7,182,803,631	23,461,019,476
土地	15,272,579	207,331,068	222,603,647
建物	129,277,454	428,348,965	557,626,419
構築物	15,549,512,173	5,940,959,008	21,490,471,181
機械及び装置	507,957,891	606,164,590	1,114,122,481
車両運搬具	1,522,316	0	1,522,316
工具器具及び備品	73,432	0	73,432
建設仮勘定	74,600,000	0	74,600,000
無形固定資産	1,924,910,411	0	1,924,910,411
流域下水道施設利用権	1,924,910,411	0	1,924,910,411
投資その他資産	35,817,590	79,861,747	115,679,337
出資金	1,040,000	0	1,040,000
基金	34,777,590	79,861,747	114,639,337
流動資産	1,184,144,832	128,690,278	1,312,835,110
現金預金	1,064,517,713	126,180,233	1,190,697,946
未収金	122,946,719	2,817,445	125,764,164
貸倒引当金	△ 3,319,600	△ 307,400	△ 3,627,000
資産合計	19,423,088,678	7,391,355,656	26,814,444,334

(単位:円 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	10,367,230,431	8,341,753,666	2,025,476,765	24.3
企業債	10,240,587,431	8,259,660,666	1,980,926,765	24.0
引当金	126,643,000	82,093,000	44,550,000	54.3
流動負債	1,029,781,878	668,426,445	361,355,433	54.1
企業債	663,298,000	470,123,845	193,174,155	41.1
未払金	353,218,368	189,945,600	163,272,768	86.0
引当金	12,245,000	7,357,000	4,888,000	66.4
賞与引当金	12,245,000	7,357,000	4,888,000	66.4
その他流動負債	1,020,510	1,000,000	20,510	2.1
預り金	1,020,510	1,000,000	20,510	2.1
繰延収益	13,616,293,107	9,296,344,311	4,319,948,796	46.5
長期前受金	15,364,879,142	10,665,108,949	4,699,770,193	44.1
長期前受金収益化累計額	△ 1,748,586,035	△ 1,368,764,638	△ 379,821,397	△ 27.7
負債合計	25,013,305,416	18,306,524,422	6,706,780,994	36.6
資本金	1,569,856,689	494,372,469	1,075,484,220	217.5
剰余金	231,282,229	72,452,292	158,829,937	219.2
資本剰余金	138,128,938	8,797,870	129,331,068	1,470.0
受贈財産評価額	884,336	884,336	0	0.0
補助金	113,107,245	7,913,534	105,193,711	1,329.3
分担金	24,137,357	0	24,137,357	100.0
利益剰余金	93,153,291	63,654,422	29,498,869	46.3
当年度未処分利益剰余金	93,153,291	63,654,422	29,498,869	46.3
資本合計	1,801,138,918	566,824,761	1,234,314,157	217.8
負債資本合計	26,814,444,334	18,873,349,183	7,941,095,151	42.1

(単位:円 税抜額)

負債及び資本の部 (内訳)			
科目	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
固定負債	8,459,155,129	1,908,075,302	10,367,230,431
企業債	8,367,890,129	1,872,697,302	10,240,587,431
引当金	91,265,000	35,378,000	126,643,000
流動負債	786,608,281	243,173,597	1,029,781,878
企業債	482,450,000	180,848,000	663,298,000
未払金	296,506,351	56,712,017	353,218,368
引当金	7,145,000	5,100,000	12,245,000
賞与引当金	7,145,000	5,100,000	12,245,000
その他流動負債	506,930	513,580	1,020,510
預り金	506,930	513,580	1,020,510
繰延収益	9,364,090,750	4,252,202,357	13,616,293,107
長期前受金	10,960,672,251	4,404,206,891	15,364,879,142
長期前受金収益化累計額	△ 1,596,581,501	△ 152,004,534	△ 1,748,586,035
負債合計	18,609,854,160	6,403,451,256	25,013,305,416
資本金	724,146,868	845,709,821	1,569,856,689
剰余金	89,087,650	142,194,579	231,282,229
資本剰余金	8,797,870	129,331,068	138,128,938
受贈財産評価額	884,336	0	884,336
補助金	7,913,534	105,193,711	113,107,245
分担金	0	24,137,357	24,137,357
利益剰余金	80,289,780	12,863,511	93,153,291
当年度未処分利益剰余金	80,289,780	12,863,511	93,153,291
資本合計	813,234,518	987,904,400	1,801,138,918
負債資本合計	19,423,088,678	7,391,355,656	26,814,444,334

(1) 資 産

資産合計は268億1,444万円で、前年度に比べ79億4,110万円増加している。これは主に、有形固定資産の構築物が61億3,256万円、機械及び装置が5億6,902万円、流動資産の現金預金が2億8,433万円増加しており、農業集落排水事業が移行したことによる。

資産の構成比率は、固定資産が95.1%、流動資産が4.9%である。

(2) 負 債

負債合計は250億1,331万円で、前年度に比べ67億678万円増加している。これは主に、固定負債の企業債が19億8,093万円、繰延収益の長期前受金が46億9,977万円増加しており、農業集落排水事業が移行したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が41.5%、流動負債が4.1%、繰延収益が54.4%である。

(3) 資 本

資本合計は18億114万円である。資本の構成比率は、資本金が87.2%、剰余金が12.8%である。なお、当年度未処分利益剰余金9,315万円の剰余金処分(案)は、2,424万円を資本金へ組み入れ、6,891万円を減債積立金へ積立てとしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が2億8,305万円で、前年度に比べ6,183万円減少している。これは、主に農業集落排水事業が移行したことによる。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	(単位：%)
				類似団体平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産／流動負債× 100	127.49	151.60	△ 24.11	52.69 (71.39)
自己資本構成比率 (自己資本金＋剰余金 ＋繰延収益)／負債・ 資本合計×100	57.50	52.26	5.24	58.3 (62.9)
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋ 剰余金＋固定負債＋繰 延収益)×100	98.90	98.11	0.79	101.4 (101.3)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は127.49%で、前年度に比べ24.11ポイント減少している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は57.50%で、前年度に比べ5.24ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は98.90%で、前年度より0.79ポイント増加している。

経営指標に係る事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
経常収支比率	公共	105.85	102.60	3.25	108.61 (107.02)
経常収益／経常費用×100	農集	103.15	—	—	—
経費回収率使用料	公共	98.34	97.77	0.57	95.92 (99.73)
使用料収入(実額)／使用料収入(150円/㎡)×100	農集	97.20	—	—	—
有形固定資産減価償却率	公共	16.14	14.40	1.74	17.81 (38.17)
有形固定資産減価償却累計額／償却資産の取得価格×100	農集	3.36	—	—	—
管渠老朽化率	公共	3.67	0.00	3.67	0.64 (6.54)
法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100	農集	0.00	—	—	—

ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。

イ 経費回収率とは、どれだけ使用料を回収できているかを示している。基本料金以上の水量は、1 m³あたりの従量使用料金がかかる「従量制」としており、1 m³あたり150円とした上でどれだけ料金が回収できているかを表している。

ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

エ 管渠老化率とは、法定耐用年数を超えた管渠の長さの割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有している。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	585,267,186	254,439,477	330,827,709
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 577,531,590	△ 343,706,206	△ 233,825,384
③財務活動による キャッシュ・フロー	217,619,190	150,866,585	66,752,605
④資金増減額	225,354,786	61,599,856	163,754,930
⑤資金期首残高	965,343,160	844,766,628	120,576,532
⑥資金期末残高	1,190,697,946	906,366,484	284,331,462

当年度は、資金が2億2,535万円増加し、資金期末残高は、11億9,070万円となった。

5 む す び

亀山市下水道事業のうち農業集落排水事業については、令和4年4月1日に特別会計から地方公営企業会計に移行し、公共下水道事業とともに地方公営企業法の財務規定を適用している。

令和4年度の業務実績は、農業集落排水事業の移行に伴い、処理区域内人口が38,465人で、進捗率は79.5%である。下水道接続件数は12,379件、下水道普及率は78.0%となっている。

建設改良工事は、井田川・能褒野、本町南部、御幸、関第五、亀山東部の各処理分区において総延長約2,325mの管渠布設工事が施工された。また、川合町で1箇所ポンプ設置工事が施工された。

公共下水道事業の汚水処理水量は3,349,143 m^3 で、前年度に比べ70,631 m^3 減少し、有収率も93.87%で、前年度に比べ3.78ポイント増加している。これは、県の汚水処理施設の流量計の数値が実際の数値より大きく表示されていたが、正常に回復したことによるものである。

経営状況については、総収益が15億2,682万円、総費用が14億5,791万円で、純利益が6,891万円となり、前年度に比べ4,467万円増加した。

財務比率では、流動比率が127.49%で、前年度に比べ24.11ポイント低下している。これは、流動資産の現金預金が増加しているものの、農業集落排水事業が移行したことにより、流動負債の農業集落排水事業分の企業債や未払金が増加したことによるものである。理想とされる200%以上となるよう努められたい。自己資本構成比率は57.50%で、望ましいとされる50%以上を維持している。固定資産対長期資本比率は98.90%で、前年度より0.79ポイント増加しているが、望ましいとされる100%以下を維持している。

また、経営指標については、経営の健全性を示す公共下水道事業の経常収支比率が105.85%、農業集落排水事業の経常収支比率が103.15%であり、ともに水準とされる100%を上回っている。一方、事業運営の基本となる公共下水道事業の経費回収率が98.34%、農業集落排水事業の経費回収率が97.20%であり、ともに事業に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を下回っており、一般会計から繰入金により補っている状況である。

下水道事業は、市民生活を支える重要な都市基盤である。亀山市公共下水道事業計画に基づき、公共下水道未普及地域における生活排水処理施設の効果的な整備を推進するとともに、農業集落排水事業も含め、施設の長寿命化対策や適切な維持管理に取り組み、健全な事業運営に努められたい。

IV 病院事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

ア 利用状況

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率%
稼働病床数		床	90	90	0	
入 院	患者数	人	16,832	19,434	△ 2,602	△ 13.4
	平均在院日数	日	13.4	13.7	△ 0.3	△ 2.2
	病床利用率	%	51.2	59.2	△ 8.0	
外 来	患者数	人	34,805	37,074	△ 2,269	△ 6.1
	1日平均患者数	人	143	153	△ 10	△ 6.5
入院診療実日数		日	365	365	0	0.0
外来診療実日数		日	243	242	1	0.4

イ 診療科目別患者数

(単位：人・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
内科	入院	14,177	12,058	2,119	17.6
	外来	22,254	22,682	△ 428	△ 1.9
外科	入院	2,236	1,930	306	15.9
	外来	3,161	2,876	285	9.9
整形外科	入院	225	5,223	△ 4,998	△ 95.7
	外来	3,658	6,068	△ 2,410	△ 39.7
眼科	入院	194	223	△ 29	△ 13.0
	外来	5,732	5,448	284	5.2
計	入院	16,832	19,434	△ 2,602	△ 13.4
	外来	34,805	37,074	△ 2,269	△ 6.1
入院・外来合計		51,637	56,508	△ 4,871	△ 8.6
透析患者数		8,048	8,669	△ 621	△ 7.2
理学療法患者数	入院	4,315	5,658	△ 1,343	△ 23.7
	外来	2,056	2,096	△ 40	△ 1.9
時間外診療	入院	173	168	5	3.0
	外来	1,651	1,289	362	28.1
訪問看護 ステーション	利用者数	356	397	△ 41	△ 10.3
	延べ 訪問回数	1,890	2,166	△ 276	△ 12.7

(ア) 入院患者数

年間入院患者数は16,832人（1日平均46人）で、前年度に比べ2,602人減少し、病床利用率は51.2%で、前年度に比べ8%減少している。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、感染者受入れのための確保病床を拡充した。

(イ) 外来患者数

年間外来患者数は、34,805人（1日平均143人）で、前年度に比べ2,269人減少している。

(ウ) 患者総数

年間入院・外来患者総数は51,637人で、前年度に比べ4,871人減少している。また、当年度の入院患者と外来患者の構成比は、入院患者の割合が32.6%である。

また、訪問看護ステーションの利用者数は356人で、前年度に比べ41人減少している。延べ訪問回数は、1,890回で、前年度に比べ276回減少している。

(エ) 透析患者数

透析患者数は延べ8,048人で、前年度に比べ621人減少している。

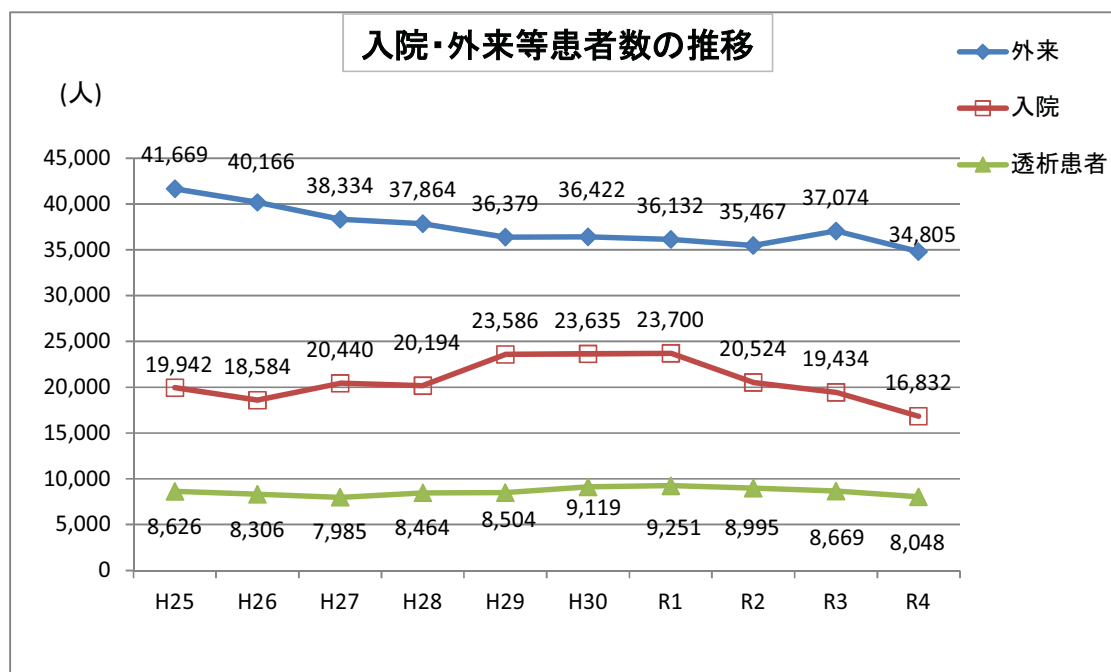
(オ) 理学療法患者数

理学療法患者数は入院が延べ4,315人で、前年度に比べ1,343人減少し、外来は延べ2,056人で、前年度に比べ40人減少している。

(カ) 時間外診療

時間外診療は入院患者数が延べ173人で、前年度に比べ5人増加している。外来患者数は延べ1,651人で、前年度に比べ362人増加している。

入院・外来等患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 主要な建設改良事業

当年度は、医療センター外壁等塗装及び汚水配管改修工事を行うとともに、セントラルモニタシステムや透析用監査装置を購入した。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	執行率
病院事業収益	1,963,600,000	1,793,087,387	△ 170,512,613	91.3
医業収益	1,664,103,000	1,309,758,545	△ 354,344,455	78.7
医業外収益	263,787,000	465,914,474	202,127,474	176.6
訪問看護ステーション事業収益	35,710,000	17,414,368	△ 18,295,632	48.8

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
病院事業費用	1,963,600,000	1,651,944,062	0	311,655,938	84.1
医業費用	1,873,440,000	1,576,137,546	0	297,302,454	84.1
医業外費用	52,719,000	43,766,394	0	8,952,606	83.0
訪問看護ステーション事業費用	35,001,000	30,045,588	0	4,955,412	85.8
特別損失	2,440,000	1,994,534	0	445,466	81.7

対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
病院事業収益	1,793,087,387	1,777,231,587	15,855,800	0.9
医業収益	1,309,758,545	1,479,582,343	△ 169,823,798	△ 11.5
医業外収益	465,914,474	277,780,573	188,133,901	67.7
訪問看護ステーション事業収益	17,414,368	19,868,671	△ 2,454,303	△ 12.4

区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
病院事業費用	1,651,944,062	1,775,947,154	△ 124,003,092	△ 7.0
医業費用	1,576,137,546	1,690,031,573	△ 113,894,027	△ 6.7
医業外費用	43,766,394	47,922,611	△ 4,156,217	△ 8.7
訪問看護ステーション事業費用	30,045,588	30,433,453	△ 387,865	△ 1.3
特別損失	1,994,534	7,559,517	△ 5,564,983	△ 73.6

ア 病院事業収益

決算額は17億9,309万円で、前年度に比べ1,586万円増加している。これは、医業収益が1億6,982万円、訪問看護ステーション事業収益が245万円減少しているが、主に新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等の医業外収益が1億8,813万円増加したことによる。

イ 病院事業費用

決算額は16億5,194万円で、前年度に比べ1億2,400万円減少している。これは主に、医業費用において、給与費が6,951万円、材料費が4,511万円減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	93,625,000	93,623,142	△ 1,858	100.0
出資金	17,724,000	17,723,142	△ 858	100.0
企業債	75,900,000	75,900,000	0	100.0
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	0	0	0	0.0
補助金	0	0	0	0.0
長期貸付金返還金	0	0	0	0.0

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	136,800,000	126,209,213	0	10,590,787	92.3
建設改良費	93,432,000	85,002,928	0	8,429,072	91.0
企業債償還金	35,447,000	35,446,285	0	715	100.0
投資	7,920,000	5,760,000	0	2,160,000	72.7
基金費	1,000	0	0	1,000	0.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	93,623,142	116,989,815	△ 23,366,673	△ 20.0
出資金	17,723,142	10,679,815	7,043,327	65.9
企業債	75,900,000	101,200,000	△ 25,300,000	△ 25.0
他会計補助金	0	1,490,000	△ 1,490,000	△ 100.0
補助金	0	1,460,000	△ 1,460,000	△ 100.0
長期貸付金返還金	0	2,160,000	△ 2,160,000	△ 100.0

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	126,209,213	154,876,357	△ 28,667,144	△ 18.5
建設改良費	85,002,928	127,036,727	△ 42,033,799	△ 33.1
企業債償還金	35,446,285	21,359,630	14,086,655	65.9
投資	5,760,000	6,480,000	△ 720,000	△ 11.1
基金費	0	0	0	—

ア 資本的収入

決算額は9,362万円で、前年度に比べ2,337万円減少している。これは主に、企業債による収入が2,530万円減少したことによる。

イ 資本的支出

決算額は1億2,621万円で、前年度に比べ2,867万円減少している。これは主に、建設改良費が4,203万円減少したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	481,132,864	32,586,071	448,546,793
当年度分損益勘定留保資金	147,239,997	0	147,239,997
(内 訳)			
減価償却費	126,928,452		
資産減耗費	6,385,127		
長期貸付金返還免除金	1,440,000		
長期前払消費税償却	8,224,961		
長期前受金戻入	4,261,457		
当年度純損失	0		
一時借入金借換分	0		
利益剰余金	0		
減債積立金	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
計	628,372,861	32,586,071	595,786,790

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,259万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、5億9,579万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,782,643,453	1,765,581,904	17,061,549	1.0
うち医業収益(A)	1,299,995,748	1,468,609,464	△ 168,613,716	△ 11.5
総費用	1,641,857,552	1,765,581,904	△ 123,724,352	△ 7.0
うち医業費用(B)	1,536,887,695	1,649,867,111	△ 112,979,416	△ 6.8
当年度純利益	140,785,901	0	140,785,901	皆増
医業損失(A - B)	236,891,947	181,257,647	55,634,300	30.7
当年度未処理欠損金	1,143,097,073	1,283,882,974	△ 140,785,901	△ 11.0

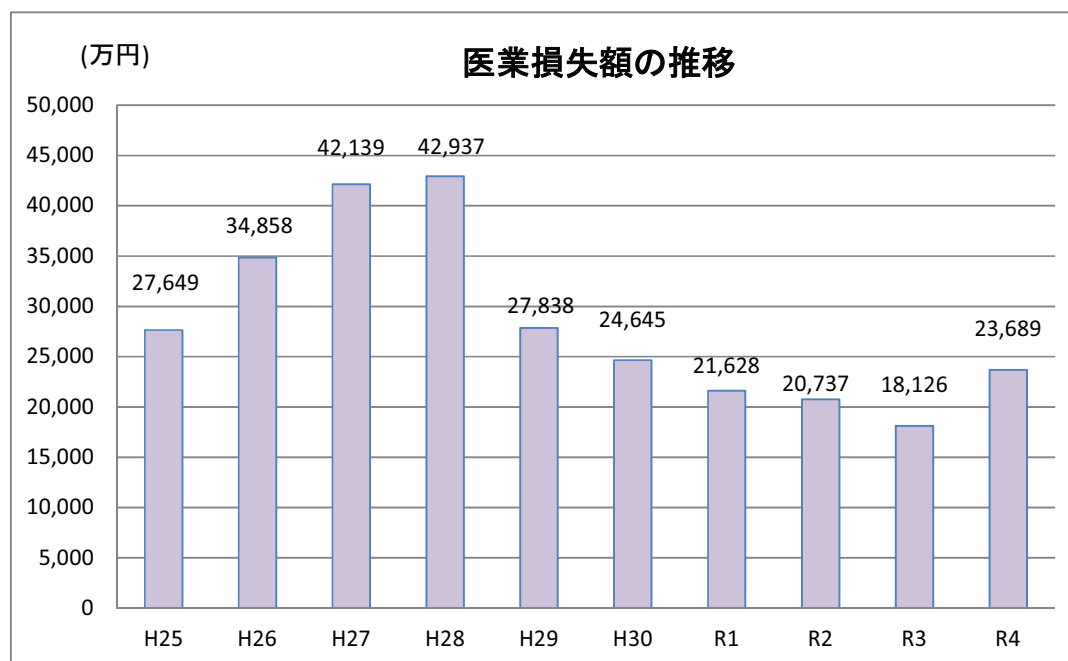
当年度の経営実績は、総収益17億8,264万円、総費用16億4,186万円で、1億4,079万円の純利益を計上した。純利益は1億4,079万円であったが、前年度繰越欠損金が12億8,388万円であったことにより、未処理欠損金は11億4,310万円となった。

総収益が1,706万円増加しているのは、医業収益の入院収益が1億4,223万円、外来収益が5,401万円減少したものの、医業収益の他会計負担金が3,972万円、医業外収益の負担金及び補助金が2億1,260万円増加したことによる。一方、総費用が1億2,372万円減少しているのは、給与費が6,946万円、材料費が4,509万円減少したことによる。

なお、医業損失については、整形外科の常勤医師が不在となり、入院患者や外来患者の減少などにより、前年度に比べ5,563万円の増加となった。

当年度は、一般会計から負担金2億1,377万円を受け入れている。

医業損失額の推移をみると、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

ア 患者1人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
患者1人当たりの医業収益(A)	25,176	25,989	△ 813	△ 3.1
患者1人当たりの医業費用(B)	29,763	29,197	566	1.9
差引 (A-B)	△ 4,587	△ 3,208	△ 1,379	

(注) 患者1人当たりの医業収益及び医業費用は、医業収益(室料差額、医療相談等の収益を含む)、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値である。

患者1人当たりの医業収益は25,176円で、患者1人当たりの医業費用は29,763円となった。患者1人当たりの医業損失は4,587円となり、前年度に比べ1,379円減少している。

イ 経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

(ア) 入院・外来収益

入院・外来収益は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率%
入 院	収益	658,025,007	800,255,187	△ 142,230,180	△ 17.8
	患者1人1日当たりの 収益	39,094	41,178	△ 2,084	△ 5.1
	病床利用率	51.2	59.2	△ 8.0	
外 来	収益	453,048,117	507,056,352	△ 54,008,235	△ 10.7
	患者1人1日当たりの 収益	13,017	13,677	△ 660	△ 4.8
合 計	収益	1,111,073,124	1,307,311,539	△ 196,238,415	△ 15.0
	患者1人1日当たりの 収益	21,517	23,135	△ 1,618	△ 7.0

(注) 患者1人1日当たりの収益は、それぞれ入院収益及び外来収益を年間入院及び外来患者数で除した数値である。

入院収益は前年度に比べ1億4,223万円減少し、外来収益は前年度に比べ5,401万円減少している。入院収益・外来収益の合計は、前年度に比べ1億9,624万円の減少となった。

なお、当年度の入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、59.2%である。

(イ) 給与費

給与費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
給与費	849,471	918,929	△ 69,458	△ 7.6
医業費用に占める給与費の割合	55.3	55.7	△ 0.4	
医業収益に対する給与費の割合	65.3	62.6	2.7	

当年度の給与費は8億4,947万円で、前年度に比べ6,946万円減少している。これは、主に令和4年3月末に常勤医師2名の退職によるものである。医業収益に対する給与費の割合は、65.3%となっている。

(ウ) 材料費（薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費）

材料費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
材料費	162,423	207,512	△ 45,089	△ 21.7
医業費用に占める材料費の割合	10.6	12.6	△ 2.0	
医業収益に対する材料費の割合	12.5	14.1	△ 1.6	

当年度の材料費は1億6,242万円で、前年度に比べ4,509万円減少している。

(エ) 経費（消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等）

経費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
経費	390,984	397,726	△6,742	△1.7
医業費用に占める経費の割合	25.4	24.1	1.3	
医業収益に対する経費の割合	30.1	27.1	3.0	

当年度の経費は3億9,098万円で、前年度に比べ674万円減少している。

(オ) 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
減価償却費（医業費用）	126,311	116,153	10,158	8.7
減価償却費（訪問看護ステーション費用）	617	617	0	0.0
減価償却費合計	126,928	116,770	10,158	8.7
総費用に占める減価償却費の割合	7.7	6.6	1.1	

当年度の減価償却費は1億2,693万円で、前年度に比べ1,016万円増加している。総費用に占める割合は7.7%である。

(カ) 企業債利息等

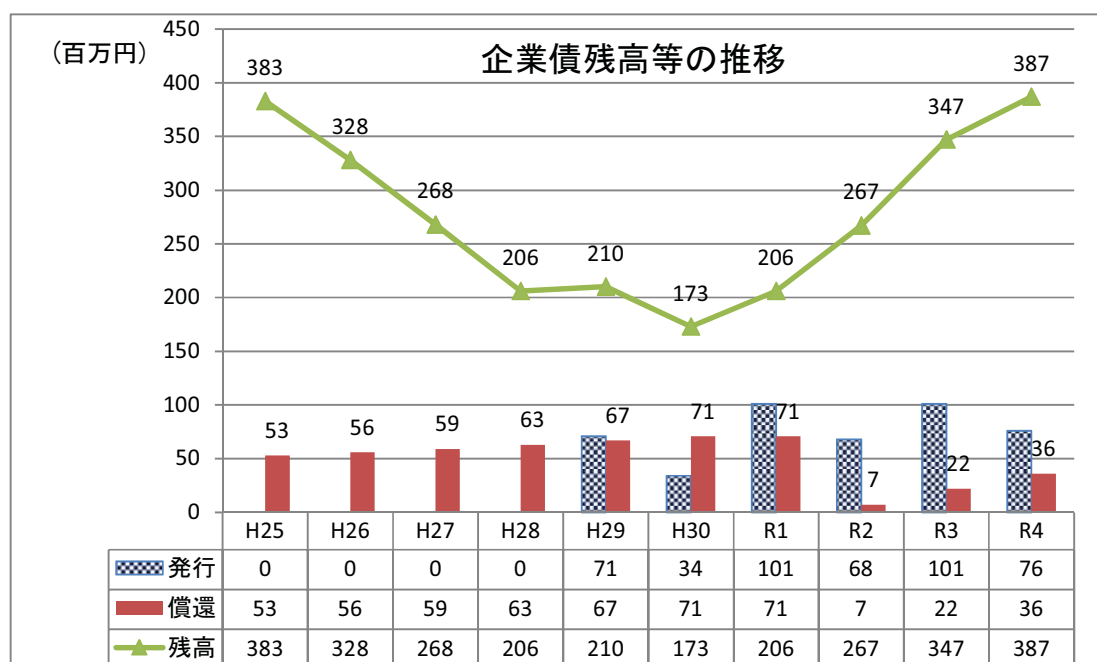
企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
企業債償還元金	35,446	21,360	14,087	65.9
企業債利息	416	160	255,928	159.9
企業債元利償還金	35,862	21,520	14,343	66.6
年度末企業債残高	387,315	346,862	40,454	11.7
総費用に占める企業債利息の割合	0.0	0.0	0.0	
医業収益に占める企業債利息の割合	0.0	0.0	0.0	
医業収益に占める企業債償還金の割合	2.7	1.5	1.2	
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	2.8	1.5	1.3	

企業債は、建設改良費の財源として、財政融資資金7,590万円の借入れを行ったため、年度末の企業債残高は3億8,732万円となり、前年度と比べ4,045万円増加している。

企業債残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	2,223,922,737	2,278,011,357	△ 54,088,620	△ 2.4
有形固定資産	2,169,129,996	2,226,285,598	△ 57,155,602	△ 2.6
土地	351,849,282	351,849,282	0	0.0
建物	1,443,632,463	1,504,794,802	△ 61,162,339	△ 4.1
構築物	118,559,745	122,276,915	△ 3,717,170	△ 3.0
器械備品	246,934,122	237,752,215	9,181,907	3.9
車両運搬具	394,384	772,384	△ 378,000	△ 48.9
リース資産	2,160,000	3,240,000	△ 1,080,000	△ 33.3
建設仮勘定	5,600,000	5,600,000	0	0.0
無形固定資産	939,841	939,841	0	0.0
電話加入権	939,841	939,841	0	0.0
投資	53,852,900	50,785,918	3,066,982	6.0
長期貸付金	28,470,000	24,150,000	4,320,000	17.9
長期前払消費税	24,882,900	26,135,918	△ 1,253,018	△ 4.8
基金	500,000	500,000	0	0.0
流動資産	1,056,136,672	796,589,411	259,547,261	32.6
現金預金	622,286,659	490,850,758	131,435,901	26.8
未収金	429,303,424	302,009,072	127,294,352	42.1
医業未収金	241,691,565	265,033,772	△ 23,342,207	△ 8.8
医業外未収金	182,659,824	30,440,038	152,219,786	500.1
訪問看護ステーション 事業未収金	2,792,035	2,885,262	△ 93,227	△ 3.2
その他未収金	2,160,000	3,650,000	△ 1,490,000	△ 40.8
貸倒引当金	△ 1,801,363	△ 1,092,942	△ 708,421	△ 64.8
貯蔵品	6,347,952	4,822,523	1,525,429	31.6
薬品	2,720,118	1,183,840	1,536,278	129.8
診療材料	3,546,230	3,544,862	1,368	0.0
給食材料	81,604	93,821	△ 12,217	△ 13.0
資産合計	3,280,059,409	3,074,600,768	205,458,641	6.7

(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	355,497,962	323,792,409	31,705,553	9.8
企業債	336,659,137	311,415,461	25,243,676	8.1
建設改良等企業債	336,659,137	311,415,461	25,243,676	8.1
リース債務	97,200	1,263,600	△ 1,166,400	△ 92.3
引当金	18,741,625	11,113,348	7,628,277	68.6
退職給与引当金	18,741,625	11,113,348	7,628,277	68.6
流動負債	330,140,301	310,634,799	19,505,502	6.3
一時借入金	0	0	0	-
企業債	50,656,324	35,446,285	15,210,039	42.9
建設改良等企業債	50,656,324	35,446,285	15,210,039	42.9
リース債務	1,166,400	1,166,400	0	0.0
未払金	175,552,467	194,685,214	△ 19,132,747	△ 9.8
医業未払金	132,798,876	140,671,052	△ 7,872,176	△ 5.6
医業外未払金	3,169,600	6,419,300	△ 3,249,700	△ 50.6
訪問看護ステーション 事業未払金	62,791	136,512	△ 73,721	△ 54.0
その他未払金	39,521,200	47,458,350	△ 7,937,150	△ 16.7
引当金	61,812,000	64,139,657	△ 2,327,657	△ 3.6
賞与引当金	61,812,000	64,139,657	△ 2,327,657	△ 3.6
その他流動負債	40,953,110	15,197,243	25,755,867	169.5
預り金	40,953,110	15,197,243	25,755,867	169.5
繰延収益	13,638,830	17,900,287	△ 4,261,457	△ 23.8
長期前受金	33,412,911	33,412,911	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 19,774,081	△ 15,512,624	△ 4,261,457	△ 27.5
負債合計	699,277,093	652,327,495	46,949,598	7.2
資本金	3,706,101,219	3,688,378,077	17,723,142	0.5
自己資本金	3,706,101,219	3,688,378,077	17,723,142	0.5
剰余金	△ 1,125,318,903	△ 1,266,104,804	140,785,901	11.1
資本剰余金	17,778,170	17,778,170	0	0.0
補助金	15,983,355	15,983,355	0	0.0
その他資本剰余金	1,794,815	1,794,815	0	0.0
欠損金	1,143,097,073	1,283,882,974	140,785,901	11.0
当年度未処理欠損金	1,143,097,073	1,283,882,974	140,785,901	11.0
資本合計	2,580,782,316	2,422,273,273	158,509,043	6.5
負債資本合計	3,280,059,409	3,074,600,768	205,458,641	6.7

(1) 資 産

資産合計は32億8,006万円で、前年度に比べ2億546万円増加している。これは主に、固定資産において建物が6,116万円減少したものの、流動資産の現金預金が1億3,144万円、未収金が1億2,729万円増加したことによる。

(2) 負 債

負債合計は6億9,928万円で、前年度に比べ4,695万円増加している。これは主に、固定負債の企業債が2,524万円、流動負債の預り金が2,576万円増加したことによる。

(3) 資 本

資本合計は25億8,078万円で、前年度に比べ1億5,851万円増加している。これは剰余金の欠損金が1億4,079万円減少したことによる。

財政状況は、当年度末の正味資本（流動資産－流動負債）が7億2,600万円で、前年度に比べ2億4,004万円増加している。

財政状況の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	全国 (R3年度)
流動比率 流動資産／流動負債×100	319.91	256.44	63.47	209.0
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)／負債・ 資本合計×100	79.10	79.37	△ 0.27	34.1
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負 債+繰延収益)×100	75.39	82.42	△ 7.03	82.7

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は319.91%で、前年度に比べ63.47ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は79.10%で、前年度と比べ0.27ポイント低下している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本（自己資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は75.39%で、前年度に比べ7.03ポイント低下している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	全国 (R3年度)
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	108.71	100.43	8.28	105.6
修正医業収支比率 (医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	79.65	85.89	△ 6.24	82.2
病床利用率 年延入院患者数／年延病床数×100	51.23	59.16	△ 7.93	66.3

ア 経常収支比率とは、通常の病院活動による収益状況を示しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。

イ 修正医業収支比率とは、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、数値が低いほど、医業収益以外の収入（他会計負担金等）に依存していることを意味する。

ウ 病床利用率とは、病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにも関わらず、それに相応する診療収入が得られていないことを意味する。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	163,559,017	106,674,756	56,884,261
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 89,133,573	△ 75,795,770	△ 13,337,803
③財務活動による キャッシュ・フロー	57,010,457	89,353,785	△ 32,343,328
④資金増減額	131,435,901	120,232,771	11,203,130
⑤資金期首残高	490,850,758	370,617,987	120,232,771
⑥資金期末残高	622,286,659	490,850,758	131,435,901

当年度は、資金が1億3,144万円増加し、資金期末残高は、6億2,229万円となった。

5 む す び

令和4年度は、令和4年3月末に常勤医師2名が退職した影響もあり、前年度と比較すると入院患者数及び外来患者数が減少し、医業収益が減少している。一方、亀山地域外来・検査センターでのPCR検査の実施や、8月より重点医療機関として新型コロナウイルス感染者の受入れのための病床を拡充するなど、長引く新型コロナウイルス感染拡大防止対策に積極的に取り組まれた。

次に経営状況については、総収益17億8,264万円、総費用16億4,186万円で、純利益は1億4,079万円となり、前年度繰越欠損金12億8,388万円と合わせ、当年度未処理欠損金は11億4,310万円である。このような経営収支の改善は、整形外科の常勤医師が不在となり、入院患者や外来患者の減少などにより医業収益は大幅に減少したが、新型コロナウイルス感染防止に関する事業実施の取り組みにより県からの補助金等の医業外収益が増加したことから、収支の改善を図ることができた。

財務比率では、流動比率が319.91%、自己資本構成比率は79.10%、固定資産対長期資本比率は75.39%で、いずれも望ましい水準を維持している。

経営指標については、経営の健全性を示す経営収支比率が108.71%で、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、経営の収益性を示す修正医業収支比率は79.65%であり、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等の医業外収益に依存していることを示している。病床利用率は51.23%で、前年度より7.93ポイント下降している。これは令和4年3月末の常勤医師2名の退職が大きく影響しているものと考えられる。

新型コロナウイルス感染症については、本年5月8日に5類感染症に位置づけられたことから、今後、医業外収益の主な収益となっている新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等が減少することが見込まれる。

一方、本年4月から、滋賀医科大学との連携により、整形外科の常勤医師が配置されたことから、手術及び入院患者の受入れや外来患者の診療体制が強化された。

今後も更なる経営の健全化に努めるとともに、関係機関と連携を深め、地域医療の中核を担う公立病院として市民が安心して医療が受けることができるよう病院運営に取り組んでいただきたい。

決 算 審 査 資 料

	ページ
水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 5
○業務実績比較表	6 6
工業用水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 7
○業務実績比較表	6 8
下水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 9
○業務実績比較表	7 1
病院事業会計	
○年度別経営分析表	7 3

【水道事業】 会計年度別経営分析表

分析項目		算式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	91.9	92.1	91.8	91.7	91.9
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.1	7.9	8.2	8.3	8.1
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.3	8.4	9.9	11.4	13.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.7	3.4	3.2	4.0	3.5
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.0	88.2	86.9	84.7	83.4
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.1	104.4	105.6	108.2	110.2
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	297.1	231.5	254.3	210.7	231.0
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	292.3	227.5	250.6	207.8	227.6
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	210.4	177.4	190.0	164.9	179.1
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.6	2.1	2.1	2.4	2.1
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	1.9	2.4	2.4	2.8	2.6
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.8	17.0	17.1	18.7	16.9
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.7	120.4	120.7	123.0	120.4
	18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	94.5	95.3	94.8	95.4	95.2

【水道事業】業務実績比較表

科目	区分	単位	令和4年度	令和3年度	増減 (A-B)	伸び率 %	算式
			(A)	(B)			
給水普及状況	総世帯数	戸	22,223	21,946	277	1.3	
	給水戸数	戸	21,080	20,920	160	0.8	
	給水区域内人口	人	49,292	49,463	△171	△0.3	
	計画給水人口	人	49,500	49,500	0	0.0	
	現在給水人口	人	49,242	49,413	△171	△0.3	
	給水区域内人口に対する普及率	%	99.9	99.9	0.0	0.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
施設	水源	箇所	11	11	0	0.0	
	配水池	箇所	16	16	0	0.0	
	配水管延長	m	477,955	372,935	105,020	28.2	
	1日配水能力	m ³	29,100	29,100	0	0.0	
業務状況	総配水量	m ³	7,210,500	7,049,115	161,385	2.3	
	1日最大配水量	m ³	24,539	22,327	2,212	9.9	
	1日平均配水量	m ³	19,755	19,313	442	2.3	総配水量/365日
	1日1人平均配水量	ℓ	401	391	10	2.6	1日平均配水量/現在給水人口×1,000
	総有収水量	m ³	6,466,550	6,311,078	155,472	2.5	
	総無収水量	m ³	743,950	738,037	5,913	0.8	
	有収率	%	89.7	89.5	0.2	0.2	総有収水量/総配水量×100
受託工事件数	件	2	1	1	0.0		
1m ³ 当たり供給単価(A)	円	131.4	129.6	1.8	1.4	北中勢を除く給水収益/総有収水量	
1m ³ 当たり給水原価(B)	円	116.5	105.8	10.7	10.1	(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/総有収水量	
差引 (A)-(B)	円	14.9	23.8	△8.9	△37.5		
職員数	人	13	14	△1	△7.1		
北中勢水道	給水戸数	戸	1	1	0	0.0	
	総配水量	m ³	813,198	828,422	△15,224	△1.8	
	1日平均配水量	m ³	2,228	2,270	△42	△1.9	総配水量/365日
	総有収水量	m ³	1,343,100	1,350,500	△7,400	△0.5	
	責任水量	m ³	1,343,100	1,350,500	△7,400	△0.5	
	有収率	%	165.2	163.0	2	1.3	総有収水量/総配水量×100
	1m ³ 当たり供給単価(A)	円	206.3	205.4	0.9	0.4	給水収益/総有収水量
	1m ³ 当たり給水原価(B)	円	199.7	198.8	0.9	0.5	受水費/総有収水量
差引 (A)-(B)	円	6.6	6.6	0.0	0.0		

【工業用水道事業】 会計年度別経営分析表

分析項目		算式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	60.4	63.2	62.9	62.2	62.3
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	39.6	36.8	37.1	37.8	37.7
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	22.0	26.0	29.4	32.2	38.5
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.8	4.1	4.0	4.2	5.1
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.2	69.9	66.6	63.7	56.4
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	82.6	90.5	94.5	97.7	110.4
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	824.1	893.0	918.6	909.2	737.3
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	824.1	893.0	918.6	909.2	737.3
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	807.3	873.0	893.5	888.9	719.9
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	4.1	3.7	2.4	4.0	3.7
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	5.7	5.4	3.7	6.7	6.8
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	35.7	39.0	25.2	37.0	35.1
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	155.4	163.9	133.6	158.7	154.1
18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	63.5	66.0	65.6	64.9	65.6	

【工業用水道事業】業務実績比較表

科目	区分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A - B)	伸び率 (%)	備考
	供給先		件	3	3	0	
施設	水源	箇所	1	1	0	0.0	
	配水池	箇所	1	1	0	0.0	
	配水管延長	m	3,561	2,114	1,447	68.4	
	1日配水能力	m ³	8,000	8,000	0	0.0	
業務状況	年間総配水量	m ³	843,730	902,616	△ 58,886	△ 6.5	
	基本使用水量(日)	m ³	6,350	6,350	0	0.0	
	時間最大使用水量	m ³	254	244	10	4.1	令和4年9月29日
	1日最大配水量	m ³	5,523	5,529	△ 6	△ 0.1	令和4年7月9日
	1日平均配水量	m ³	2,312	2,473	△ 161	△ 6.5	総配水量/365日
職員数		人	1	1	0	0.0	

【下水道事業】 会計年度別経営分析表

分析項目		単位	算式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
事業の概要	1 事業別普及率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	78.0	61.3	60.2	58.9	52.9	
	2 進捗率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	79.5	74.9	73.6	72.0	64.8	
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡当たり)	円		3,500	2,250	2,250	2,250	2,250	
	4 処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	27.0	30.6	31.0	31.5	30.3	
施設の効率性	5 有収率	%	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	93.9	90.1	82.9	87.5	93.4	
	6 水洗化率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	80.0	78.0	77.0	76.1	76.8	
経営の効率化	7 使用料単価	公共	円/㎡	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	147.5	146.7	147.2	149.8	152.0
		農集	円/㎡	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	145.8	-	-	-	-
	8 汚水処理原価	公共	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	230.8	228.2	236.4	248.9	256.5
		農集	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	485.5	-	-	-	-
	9 汚水処理原価 (維持管理費)	公共	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	111.3	108.0	120.0	119.4	118.6
		農集	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	293.4	-	-	-	-
	10 汚水処理原価 (資本費)	公共	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	119.5	120.2	116.4	129.5	137.9
		農集	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	192.1	-	-	-	-
	11 経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	53.0	64.3	62.3	60.2	59.3	
	12 経費回収率 (維持管理費)	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$	101.6	135.8	122.6	125.5	128.2	
	13 処理人口1人当たりの 維持管理費(汚水分)	円/人	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	11,403	8,160	9,544	8,778	9,285	
	14 処理人口1人当たりの 資本費(汚水分)	円/人	$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	13,318	12,218	11,922	12,756	14,294	
	15 処理人口1人当たりの 管理運営費(汚水分)	円/人	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	3,122	2,815	2,752	2,984	3,007	
	16 職員1人当たりの 処理区域内人口	人/人	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	2,959	3,031	2,982	2,916	2,625	
	17 職員給与費対営業収益 比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	7.0	8.0	8.6	9.1	9.3	

分析項目		単位	算式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
財政状態の健全性	18 総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.7	102.6	104.1	102.5	104.0
	19 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.9	102.6	104.1	102.5	104.0
	20 事業別資金不足比率	%	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21 利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債等}} \times 100$	1.4	1.4	1.4	1.6	1.6
	22 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	57.5	52.3	51.6	51.4	49.9
	23 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	98.9	98.1	98.4	98.5	98.6
	24 処理区域内人口1人当たりの地方債現在高	千円/人	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	283	288	288	288	317

※農業集落排水事業については、使用料の算定方法が人数割りであるため表示しない。

【下水道事業】業務実績比較表

科目	区分	単位	令和4年度	令和3年度	増減 (A - B)	伸び率 %	備考
			(A)	(B)			
行政区域内人口		人	49,292	49,463	△ 171	△ 0.3	年度末現在
計画処理人口		人	48,362	40,480	7,882	19.5	流域関連亀山市公共下水道事業計画
処理区域内人口		人	38,465	30,310	8,155	26.9	年度末現在
普及率		%	78.0	61.3	16.7	27.2	処理区域内人口/行政区域内人口
水洗化人口		人	30,788	23,631	7,157	30.3	年度末現在
水洗化率		%	80.0	78.0	2.0	2.6	水洗化人口/処理区域内人口
下水管総延長		km	335	231	104	45.0	
年間総処理水量		m ³	4,060,874	3,419,774	641,100	18.7	
内 訳	汚水処理水量（公共）	m ³	3,349,143	3,419,774	△ 70,631	△ 2.1	
	汚水処理水量（農集）	m ³	711,731	0	711,731	—	
年間有収水量		m ³	3,143,811	3,081,012	62,799	2.0	
有収率		%	93.87	90.09	3.78	4.2	年間有収水量/年間総処理水量
使用料単価（公共）		円	147.5	146.7	0.8	0.5	使用料収入/年間有収水量
使用料単価（農集）		円	145.8	0.0	145.8	—	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価（公共）		円	230.8	228.2	2.6	1.1	汚水処理費/年間有収水量
汚水処理原価（農集）		円	485.5	0.0	485.5	—	汚水処理費/年間有収水量

【病院事業】 会計年度別経営分析表

分析項目		算式	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	67.8	74.1	77.1	80.2	80.3
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	32.2	25.9	22.9	19.8	19.7
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.8	10.5	9.2	8.6	5.8
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.1	10.1	8.9	8.5	11.8
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.1	79.4	81.9	82.9	82.4
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.7	93.4	94.1	96.7	97.4
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.9	256.4	256.3	234.0	167.6
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	318.0	254.9	254.2	231.9	166.1
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	188.5	158.0	139.7	135.3	101.0
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}$	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	2.0	2.2	2.4	2.1
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	4.5	0.3	0.1	△ 2.8	△ 3.4
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	5.6	0.0	0.0	△ 3.5	△ 4.4
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	7.9	0.0	0.0	△ 5.3	△ 7.3
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.7	100.0	100.0	95.0	93.2
18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	75.4	82.4	84.7	87.6	91.0	

